

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年10月15日
【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】 03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 M A X I S トピックスリスクコントロール(10%)上場投
受益証券に係るファンドの名称】 信
【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限10兆円
受益証券の金額】
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

MAXISトピックスリスクコントロール（10%）上場投信（「ファンド」といいます。）
ファンドの愛称を「NISA向けリスコン10」とします。

当ファンドは、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」を利用しない場合でも購入が可能です。

また、非課税口座以外から購入する場合は、NISAの適用対象外となりますのでご注意ください。

「MAXIS（マクシス）」は三菱UFJ投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客さまの投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJ投信の思いが込められています。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1,000円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

販売会社が定める額

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（６）【申込単位】

10万口の整数倍で販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（7）【申込期間】

平成25年10月16日から平成26年10月15日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（8）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（9）【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

（12）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)）の値の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	(日本を除く)	ファンド	()	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	日本	ファンド・	なし	その他	ロング・
中小型株	年6回	北米				
債券	(隔月)	欧州	ファンズ		(TOPIXリ	ショート型/
一般	年12回	アジア			スクントロ	絶対収益
公債	(毎月)	オセアニア			ール指数(ボラティ	追求型
社債	日々	中南米			リティ10%)	
その他債券	その他	アフリカ				その他
クレジット	()	中近東				()
属性		(中東)				
()		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(資産複合 資産						
配分変更型(株						
式・債券・短期						
金融資産))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

対象指数(TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)に連動する成果をめざして運用を行います。

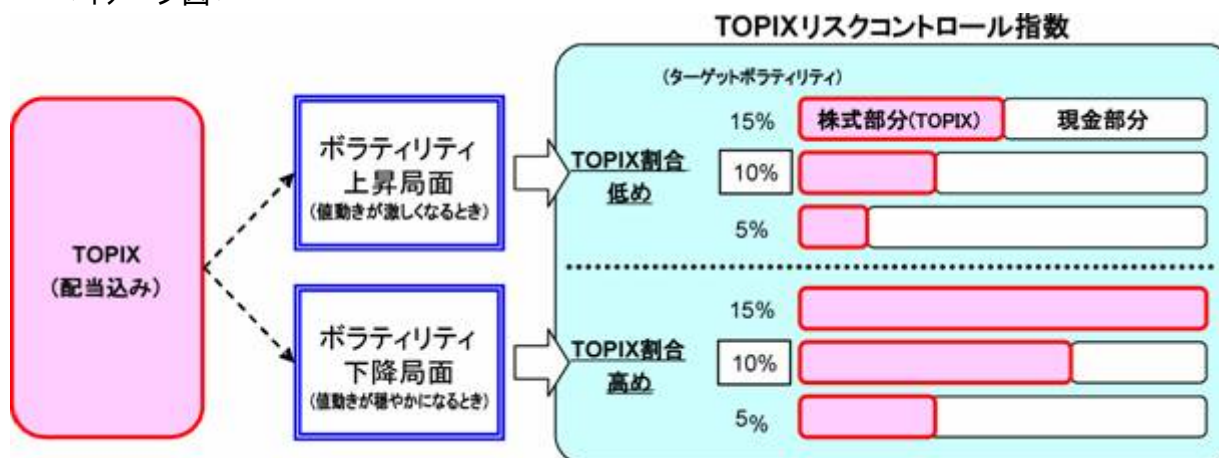
ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)の変動率に一致させることを目的として、実質的にわが国の株式および公社債等に対する投資として運用を行います。

< TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)について >

TOPIXリスクコントロール指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の過去のボラティリティ(変動の大きさ)を元に、株式部分(TOPIX)の割合を可変にして、算出指数のボラティリティを抑制することによりダウンサイドリスクをコントロールする目的で開発された指数です。

TOPIXリスクコントロール指数シリーズは、3種類の指数をラインナップしており、それぞれ5%、10%、15%のターゲットボラティリティが設定されています。

<イメージ図>



ターゲットボラティリティとは、各指数がめざすボラティリティ水準であり、TOPIX(配当込み)のヒストリカルボラティリティ(過去100営業日のデータを利用した、252日換算の標準偏差)がターゲットボラティリティを超えると、超えた割合に応じて株式部分(TOPIX)の割合を減らすことで、指数自体のボラティリティを抑制します。

TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)における、株式部分(TOPIX)の割合は以下の算式で求められます。

$$10\%(\text{ターゲットボラティリティ}) \div \text{TOPIX(配当込み)のヒストリカルボラティリティ}$$

この値が100%を超える場合は、株式部分(TOPIX)の割合は100%となります。

この割合は、3営業日前におけるヒストリカルボラティリティをもとに、毎営業日更新されます。

TOPIXリスクコントロール指数の値動きには、以下のような特徴があります。

< 指数の特性 >

株式部分(TOPIX)の割合を可変にすることにより、指標の変動率をTOPIXより低く抑えています。

< TOPIXとの相違 >

TOPIXに比べて、日々の変動率が小さくなる傾向があります。このため、TOPIXに比べ利益・損失の額が小さくなる傾向があります。

< 留意すべき投資スタイル >

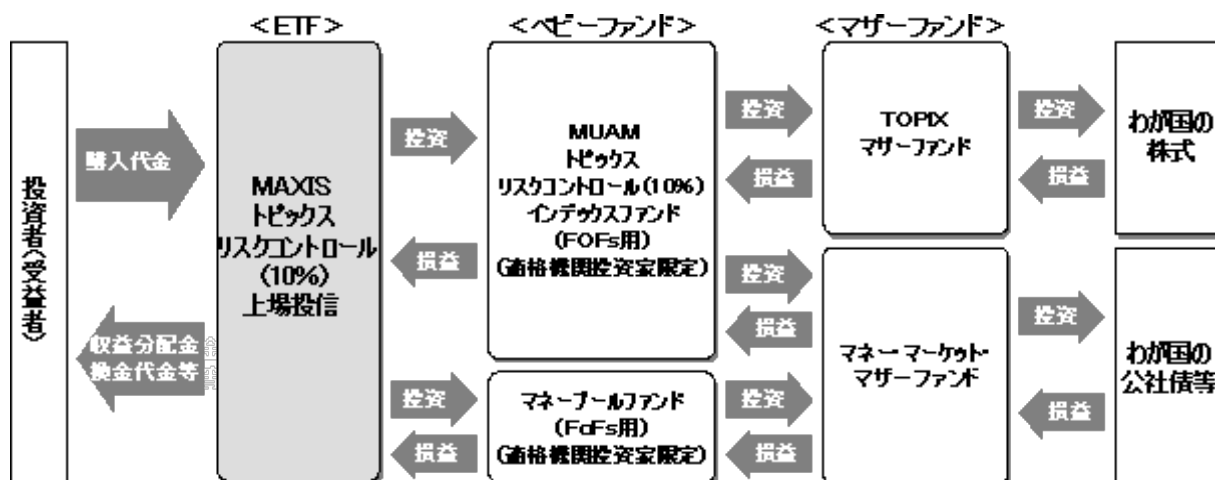
相場下落時の損失を低減させる効果が期待できる反面、株価上昇による収益機会も限定されることがあります(TOPIX(配当込み)に比べ収益および損失の両方が限定的となります。)。したがって、短期的に収益を求める投資家は期待する投資成果が得られにくいいため留意が必要です。

なお、TOPIXおよびTOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)の指数値等の情報は、東京証券取引所のホームページをご参照下さい。

ホームページアドレス <http://www.tse.or.jp/market/topix/index.html>

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



株式への投資にあたっては、当面はベビーファンド「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FoFs用)(適格機関投資家限定)」経由での投資を行います。今後、ベビーファンドを経由せずにマザーファンド「TOPIXマザーファンド」に直接投資することがあります。ただし、ETFから株式への直接投資は行いません。

上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

< 上場される金融商品取引所 >

- ・東京証券取引所(2012年8月9日に新規上場)

ファンドは日本株指数を対象指数としますが、購入と換金は金銭により行われます。株式ポートフォリオによる購入や、ファンドの受益権と株式ポートフォリオとの交換はできません。

主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

分配方針

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。

このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客様の投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ投信の思いが込められています。

「東証株価指数(TOPIX)」および「TOPIXリスクコントロール指数」の権利等について

TOPIXおよびTOPIXリスクコントロール指数(以下「TOPIX等」といいます。)の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウ及び商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX等の指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIX等の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値及び商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIX等の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIX等の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIX等の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

上記に限らず、東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

TOPIXリスクコントロール指数は、東京証券取引所が排他的に所有する指数であり、東京証券取引所とStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」という。)との契約に基づいて、S&Pが算出維持するものです。

TOPIXリスクコントロール指数を算出するために使用されるメソドロジーは、S&P社が排他的に所有するメソドロジーであり、東京証券取引所はTOPIXリスクコントロール指数に関連して当該メソドロジーを使用する許諾をS&Pから受けています。

S&P及びその関係会社は、TOPIXリスクコントロール指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。

本件商品は、S&P及びその関係会社並びにこれらにライセンスを供与している第三者によりスポンサー、保証、販売又は販売促進されるものではありません。また、S&P及びその関係会社並びにこれらにライセンスを供与している第三者は、本件商品への投資に関するアドバイスについての表明を行うものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

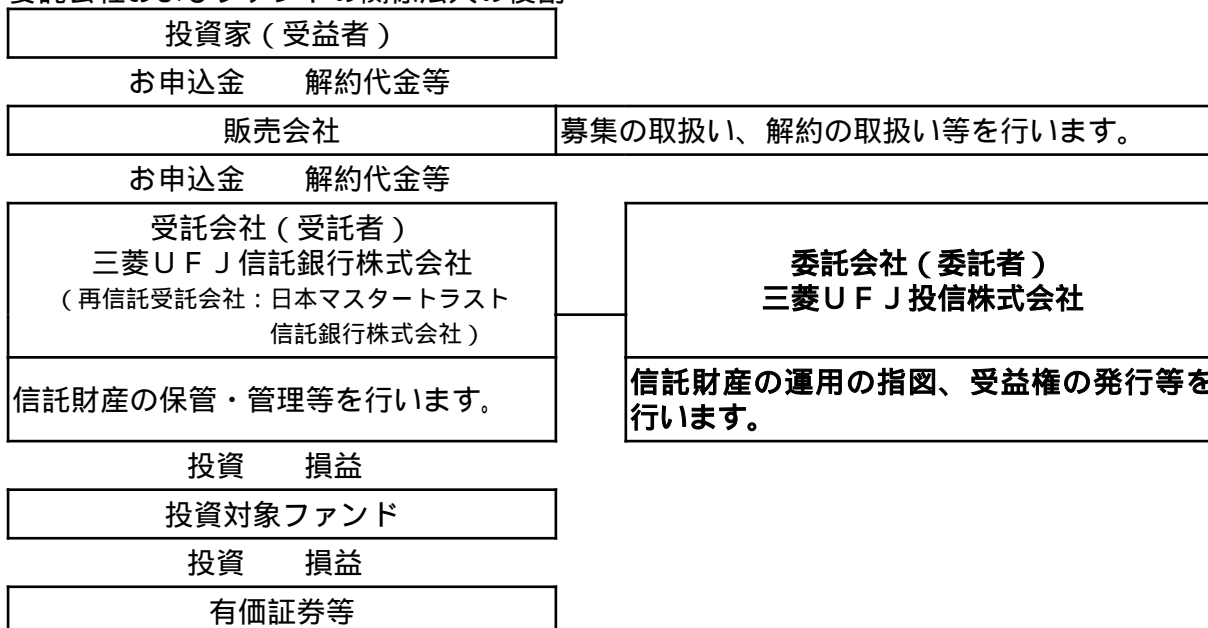
(2) 【ファンドの沿革】

平成24年8月8日 設定日、信託契約締結、運用開始

平成24年8月9日 ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・資本金
2,000百万円（平成25年7月末現在）
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成25年7月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ10%））の変動率に一致させることを目的として、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

す。)ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)をいいます。)に対する投資として運用を行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」を選定しました。

円の余裕資金を効率よく運用するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」を選定しました。

別に定める投資信託証券については、見直しを行う場合があります。この際、新たな投資信託証券(ファンド設定以降に新設された投資信託および投資法人にかかる投資信託証券を含みます。)を追加することや、既に指定されていた投資信託証券を除外することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

2. コマーシャル・ペーパー

3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

<投資信託証券の概要>

ファンド名	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
形態	証券投資信託
投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式ならびにわが国の短期公社債等を実質的な投資を行い、TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>TOPIXマザーファンド受益証券の組入比率は、対象インデックスにおける株式の比率に応じて決定します。なお、対象インデックスにおける現金部分については、その比率に応じて、原則としてマネー・マーケット・マザーファンド受益証券ならびにコール・ローン等の短期金融商品に投資を行います。</p> <p>対象インデックスとの連動を維持するため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
投資制限	<p>株式への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産へ投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
信託報酬	<p>純資産総額の年0.0315%(税込)</p> <p>消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。</p> <p>純資産総額の年0.0324%(税込)</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成24年8月9日
決算日	原則として毎年1月6日および7月6日
分配方針	<p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>

ファンド名	TOPIXマザーファンド
形態	証券投資信託
投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>東証株価指数(TOPIX)からカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。</p> <p>株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。</p> <p>なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>

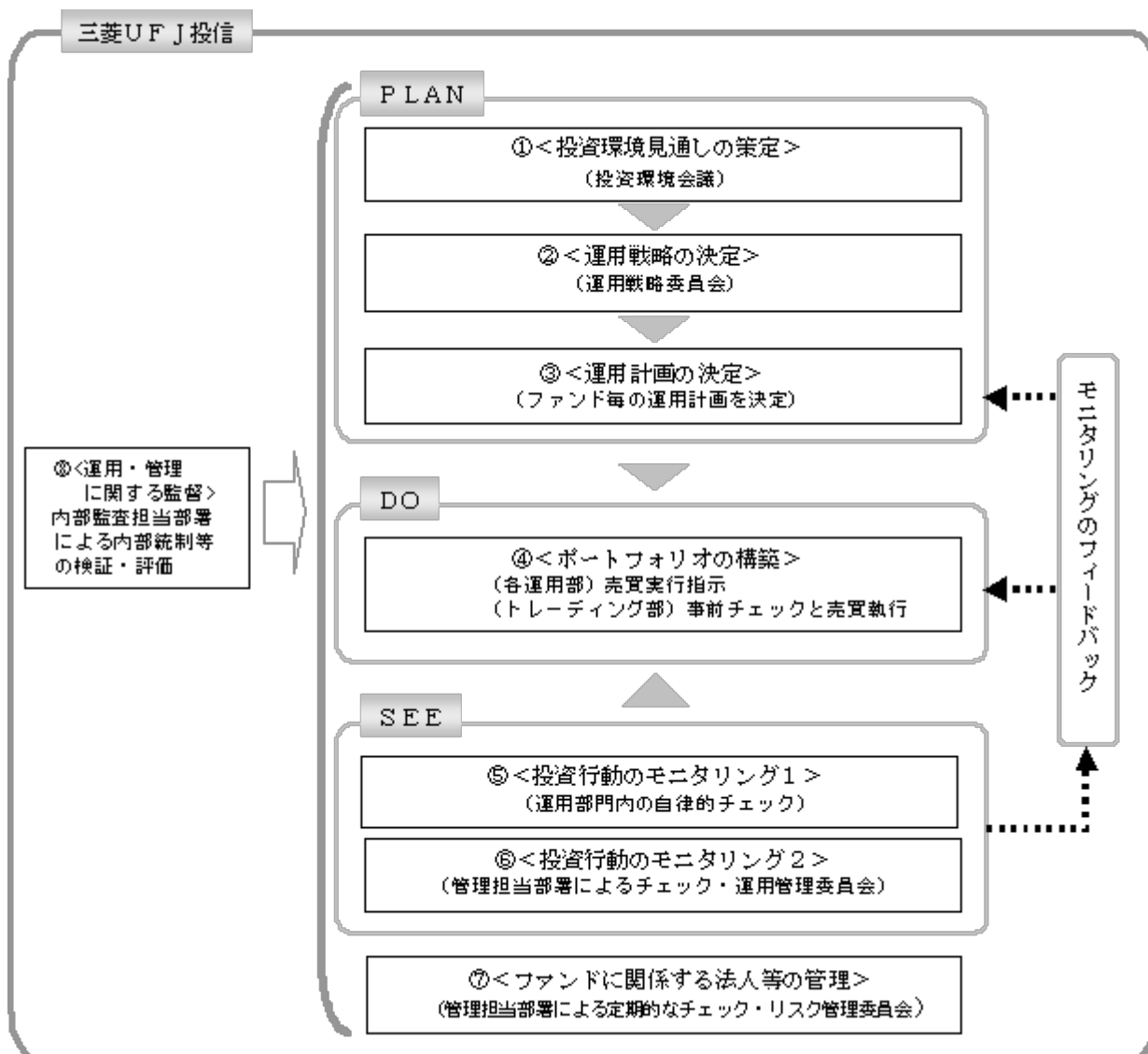
投資制限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成13年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
形態	証券投資信託
投資対象	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
投資態度	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
信託報酬	<p>純資産総額の年0.0315%（税込）</p> <p>消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。</p> <p>純資産総額の年0.0324%（税込）</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成22年11月24日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日

分配方針	<p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>
------	---

ファンド名	マネー・マーケット・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	<p>株式への投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成17年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】

**投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、

リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されま

す。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年10月16日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益(利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益(評価益を含みます。)からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けま

すので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドが実質的な投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)の動きに連動することをめざして運用を行いますが、株式部分(TOPIX)の割合が当該指数における株式部分の割合とは完全に一致しないこと、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

(2)【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が解約請求を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.2205%（税抜 年0.21%）以内の率

（平成25年10月16日現在：年0.2205%（税抜 年0.21%））

信託報酬の配分は以下の通りです。（平成25年10月16日現在）

委託会社	受託会社
年0.189% （税抜 年0.18%）	年0.0315% （税抜 年0.03%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

信託財産の純資産総額 × 年0.2268%（税抜 年0.21%）以内の率

なお、上記の配分についても相応分引き上げられます。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（上限値）は、次の通りとなります。

年0.252%（税込）

(注) 上記上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

消費税率が8%になった場合は、受益者が負担する実質的な信託報酬率(上限値)は、次の通りとなります。

年0.2592%(税込)

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率(税込)
MUAMトピックリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	年0.0315%
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	年0.0315%

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。申込手数料はかかりません。

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

投資信託証券の名称	信託報酬率(税込)
MUAMトピックリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	年0.0324%
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	年0.0324%

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われず。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

受益権の上場に係る費用(平成25年10月16日現在:追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.007875%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.007875%(税抜0.0075%)))は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(平成25年10月16日現在:信託財産の純資産総額に年0.063%(上限)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

消費税率が8%になった場合の および は、以下の通りとなります。

受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.0081%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%(税抜0.0075%)))は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年0.0648%(上限)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(*) 上記 から の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

上場証券投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降)

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得として課税されます。

10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)
・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権の解約時および償還時

上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)となる予定です。

平成26年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する(ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。)など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

7.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

3. 受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記1.と同様の取扱いとなります。

平成26年1月1日以降の税率は、15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)となる予定です。

上記は平成25年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成25年7月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	908,117,171	99.81
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,696,442	0.19
純資産総額		909,813,613	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		697,945,678	1.3310 1.3011	928,965,697 908,097,121		99.81
日本	マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		20,000	1.0025 1.0025	20,050 20,050		0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年7月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.81
合計	99.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成25年1月16日)	453,130,633 (分配付) 451,530,633 (分配落)	1,132.83 (分配付) 1,128.83 (分配落)	1,126
第2計算期間末日 (平成25年7月16日)	932,471,808 (分配付) 930,791,808 (分配落)	1,332.10 (分配付) 1,329.70 (分配落)	1,339
平成24年8月末日	395,455,556	988.64	995
9月末日	399,673,673	999.18	1,006
10月末日	401,667,531	1,004.17	1,010
11月末日	415,637,433	1,039.09	1,043
12月末日	443,597,733	1,108.99	1,097
平成25年1月末日	467,616,159	1,169.04	1,160
2月末日	477,922,597	1,194.81	1,183
3月末日	496,111,379	1,240.28	1,243
4月末日	920,447,416	1,314.92	1,302
5月末日	913,060,916	1,304.37	1,366
6月末日	912,051,476	1,302.93	1,310
7月末日	909,813,613	1,299.73	1,300

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	4円00銭
第2計算期間	2円40銭

【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	13.28
第2計算期間	18.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	400,000		400,000
第2計算期間	300,000		700,000

<参考>

「MUAMトピックリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

(1) 投資状況

平成25年7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	567,045,445	62.44
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		341,038,905	37.56
純資産総額		908,084,350	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		282,397,928	1.1235 1.0849	317,274,073 306,373,512		33.74
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		256,188,632	1.0174 1.0175	260,646,968 260,671,933		28.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	62.44
合計	62.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

(1) 投資状況

平成25年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	118,512	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		298	0.25
純資産総額		118,810	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額		利率(%)	投資比率(%)
					下段：評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		116,474	1.0174 1.0175	118,500 118,512		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年7月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「TOPIXマザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	218,243,526,926	98.61
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,079,295,997	1.39
純資産総額		221,322,822,923	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成25年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	3,804,190,000	1.72

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					下段：評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,785,400	4,937.72 5,970.00	8,815,805,288 10,658,838,000		4.82
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	10,387,300	572.11 601.00	5,942,715,093 6,242,767,300		2.82
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,037,300	3,931.24 4,485.00	4,077,875,252 4,652,290,500		2.10
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,172,500	3,672.73 3,630.00	4,306,275,925 4,256,175,000		1.92
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	664,300	3,915.02 6,240.00	2,600,747,786 4,145,232,000		1.87
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	17,743,900	209.43 203.00	3,716,271,536 3,602,011,700		1.63
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	865,300	3,018.69 3,425.00	2,612,072,457 2,963,652,500		1.34
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	577,400	4,216.98 4,935.00	2,434,884,252 2,849,469,000		1.29
日本	キヤノン	株式	電気機器	805,700	3,494.90 3,025.00	2,815,840,930 2,437,242,500		1.10
日本	三菱地所	株式	不動産業	960,000	2,615.23 2,491.00	2,510,620,800 2,391,360,000		1.08
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	545,200	5,223.24 4,375.00	2,847,710,448 2,385,250,000		1.08
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,337,000	566.78 658.00	1,891,344,860 2,195,746,000		0.99
日本	ファナック	株式	電気機器	144,700	14,548.42 14,860.00	2,105,156,374 2,150,242,000		0.97
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	573,800	3,044.53 3,700.00	1,746,951,314 2,123,060,000		0.96
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	2,804,100	596.51 747.00	1,672,673,691 2,094,662,700		0.95
日本	KDDI	株式	情報・通信業	387,000	3,800.66 5,410.00	1,470,855,420 2,093,670,000		0.95
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	256,300	7,737.84 7,890.00	1,983,208,392 2,022,207,000		0.91
日本	三井不動産	株式	不動産業	647,000	2,642.90 2,963.00	1,709,956,300 1,917,061,000		0.87
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,070,200	1,843.93 1,789.00	1,973,373,886 1,914,587,800		0.87
日本	ソニー	株式	電気機器	873,300	1,715.84 2,068.00	1,498,443,072 1,805,984,400		0.82
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,755,600	946.79 1,027.00	1,662,184,524 1,803,001,200		0.81
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	6,151,000	244.09 285.00	1,501,397,590 1,753,035,000		0.79
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	11,301	148,017.78 149,500.00	1,672,748,931 1,689,499,500		0.76
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	531,300	2,769.72 3,135.00	1,471,552,236 1,665,625,500		0.75
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	315,500	5,057.72 5,250.00	1,595,710,660 1,656,375,000		0.75
日本	信越化学工業	株式	化学	261,000	6,361.89 6,120.00	1,660,453,290 1,597,320,000		0.72
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	456,100	3,152.14 3,480.00	1,437,691,054 1,587,228,000		0.72
日本	三井物産	株式	卸売業	1,183,900	1,383.82 1,315.00	1,638,304,498 1,556,828,500		0.70
日本	デンソー	株式	輸送用機器	343,300	4,039.14 4,460.00	1,386,636,762 1,531,118,000		0.69
日本	小松製作所	株式	機械	678,800	2,336.74 2,188.00	1,586,179,112 1,485,214,400		0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年7月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.44
	建設業	2.44
	食料品	3.93
	繊維製品	0.73

パルプ・紙	0.26
化学	5.34
医薬品	4.36
石油・石炭製品	0.65
ゴム製品	0.95
ガラス・土石製品	0.90
鉄鋼	1.72
非鉄金属	0.99
金属製品	0.66
機械	4.95
電気機器	11.22
輸送用機器	11.83
精密機器	1.32
その他製品	1.35
電気・ガス業	2.55
陸運業	3.97
海運業	0.33
空運業	0.62
倉庫・運輸関連業	0.23
情報・通信業	6.83
卸売業	4.47
小売業	4.36
銀行業	10.11
証券、商品先物取引業	1.83
保険業	2.36
その他金融業	1.27
不動産業	3.46
サービス業	2.10
合計	98.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引						
TOPIX 13年9月限	東京証券取引所	買建	338	3,945,018,920	3,804,190,000	1.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,999,707,300	83.69
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		584,517,668	16.31
純資産総額		3,584,224,968	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第370回国庫短期証券	国債証券		700,000	99.98 99.9923	699,864,600 699,946,100	2013/09/02	19.53
日本	第374回国庫短期証券	国債証券		500,000	99.97 99.9886	499,892,300 499,943,000	2013/09/17	13.95
日本	第377回国庫短期証券	国債証券		500,000	99.97 99.9846	499,882,500 499,923,000	2013/09/30	13.95

日本	第372回国庫短期証券	国債証券		400,000	99.98 99.9906	399,920,700 399,962,400	2013/09/09	11.16
日本	第369回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.97 99.9940	299,933,400 299,982,000	2013/08/26	8.37
日本	第367回国庫短期証券	国債証券		200,000	99.97 99.9958	199,953,600 199,991,600	2013/08/19	5.58
日本	第363回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.98 99.9984	99,987,800 99,998,400	2013/08/05	2.79
日本	第365回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.98 99.9973	99,985,300 99,997,300	2013/08/12	2.79
日本	第376回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.97 99.9862	99,977,800 99,986,200	2013/09/24	2.79
日本	第384回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.97 99.9773	99,976,800 99,977,300	2013/10/28	2.79

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	83.69
合計	83.69

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2013年7月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は100,000(当初元本100口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2013年 7月	240円
2013年 1月	400円
設定来累計	640円

・分配金は100口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年7月31日現在)

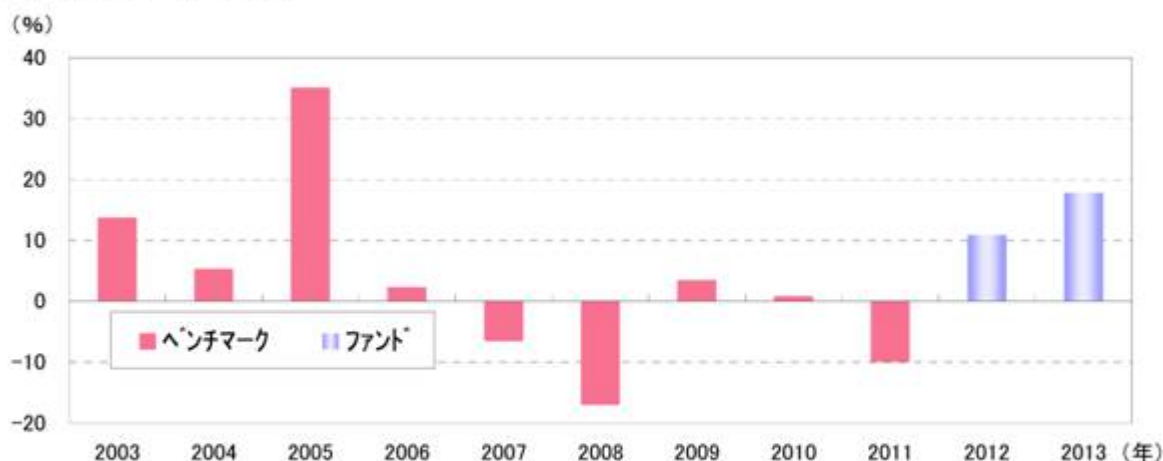
	組入上位業種	比率
1	輸送用機器	4.0%
2	電気機器	3.8%
3	銀行業	3.4%
4	情報・通信業	2.3%
5	化学	1.8%
6	機械	1.7%
7	卸売業	1.5%
8	小売業	1.5%
9	医薬品	1.5%
10	陸運業	1.3%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.0%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.7%
4	本田技研工業	輸送用機器	0.6%
5	ソフトバンク	情報・通信業	0.6%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.5%
7	日本たばこ産業	食料品	0.5%
8	日本電信電話	情報・通信業	0.4%
9	キヤノン	電気機器	0.4%
10	三菱地所	不動産業	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.6%

・各比率は実質的な投資を行う投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は設定日から年末までの、2013年は7月31日までの収益率を表示
- ・2011年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	<p>原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みができません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内 2. 毎月の最終営業日の4営業日前から起算して5営業日以内 3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内） 4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき <p>なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては受け付けることができます。</p>
申込単位	10万口の整数倍で販売会社が定める単位
申込価額	取得申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	<p>申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>また、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00）</p> <p>なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>
申込手数料	<p>販売会社が定める額</p> <p>消費税等相当額がかかります。</p> <p>申込手数料は販売会社にご確認ください。</p> <p>販売会社は、下記にてご確認ください。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）</p>
申込方法	<p>取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。</p> <p>取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。</p> <p>取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
その他	<p>金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。</p>

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	<p>受益者は自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の正午までに受け付けた解約請求(当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当該解約請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた解約請求は翌営業日を解約請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>ただし、以下の日を解約請求受付日とする解約の請求ができません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内 2. 毎月の最終営業日の2営業日前から起算して3営業日以内 3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内) 4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき <p>なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については受け付けることができます。</p>
解約単位	10万口の整数倍で販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	<p>解約価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <table border="1" data-bbox="448 344 1458 669"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 344 1046 383">投資信託証券</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 383 1046 488">MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）</td> <td data-bbox="1046 383 1458 488">原則として、計算日における基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 488 1046 593">マネーボールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）</td> <td data-bbox="1046 488 1458 593">原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 593 1046 669">TOPIXマザーファンド</td> <td data-bbox="1046 593 1458 669">計算日における基準価額で評価します。</td> </tr> </table>	投資信託証券		MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における基準価額で評価します。	マネーボールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。	TOPIXマザーファンド	計算日における基準価額で評価します。
投資信託証券									
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における基準価額で評価します。								
マネーボールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。								
TOPIXマザーファンド	計算日における基準価額で評価します。								
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。								
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>								

(2) 【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	<p>平成24年8月8日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	---

(4) 【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年1月17日から7月16日まで、および7月17日から翌年1月16日まで</p> <p>ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	---

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10万口を下回ることとなったとき ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
------------	---

信託約款の変更等	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうち、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更のうち重大な内容の変更または併合について、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。 併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。
金融商品取引所への上場	委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所への上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場へ上場されるものとします。 平成24年8月9日 東京証券取引所への上場 委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。
反対者の買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、信託約款について重大な内容の変更または併合を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの運用報告書の作成・交付は行いません。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告	<p>委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。</p> <p>http://www.am.mufg.jp/</p> <p>なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>
----	---

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

<p>収益分配金に対する請求権および名義登録</p>	<p>受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^(注)されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。</p> <p>受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り）を經由して受益者名簿に名義登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。</p> <p>名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。</p>
<p>償還金に対する請求権</p>	<p>受益者（信託終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該償還金を振り込む方式により支払われます。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
<p>換金（解約）請求権</p>	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>(「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。)</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成25年1月17日から平成25年7月16日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

MAXISトビックスリスクコントロール（10%）上場投信

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 1 期 [平成25年1月16日現在]	第 2 期 [平成25年7月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,650,353	3,059,803
投資信託受益証券	452,280,258	930,738,400
未収利息	3	5
流動資産合計	453,930,614	933,798,208
資産合計	453,930,614	933,798,208
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,600,000	1,680,000
未払受託者報酬	57,503	113,576
未払委託者報酬	344,977	681,367
その他未払費用	397,501	531,457
流動負債合計	2,399,981	3,006,400
負債合計	2,399,981	3,006,400
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 400,000,000	¹ 700,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,530,633	230,791,808
（分配準備積立金）	31,752	21,751
元本等合計	451,530,633	930,791,808
純資産合計	451,530,633	930,791,808
負債純資産合計	453,930,614	933,798,208

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 1 期 自 平成24年 8月 8日 至 平成25年 1月16日	第 2 期 自 平成25年 1月17日 至 平成25年 7月16日
営業収益		
受取配当金	2,431,397	2,997,213
受取利息	336	630
有価証券売買等損益	51,498,881	111,726,176
営業収益合計	53,930,614	114,724,019
営業費用		
受託者報酬	57,503	113,576
委託者報酬	344,977	681,367
その他費用	¹ 397,501	¹ 532,901
営業費用合計	799,981	1,327,844
営業利益	53,130,633	113,396,175
経常利益	53,130,633	113,396,175
当期純利益	53,130,633	113,396,175
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-	51,530,633
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	67,545,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	67,545,000
分配金	² 1,600,000	² 1,680,000
期末剰余金又は期末欠損金 ()	51,530,633	230,791,808

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成25年1月16日現在]	第 2 期 [平成25年7月16日現在]
1 期首元本額		400,000,000円
期中追加設定元本額	400,000,000円	300,000,000円
期中一部解約元本額		
2 受益権の総数	400,000口	700,000口
3 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,128.83円 (112,883円)	1,329.70円 (132,970円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 (自 平成24年8月8日 至 平成25年1月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	2,431,733円
分配準備積立金額	B	
配当等収益合計額	C=A+B	2,431,733円
経費	D	799,981円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,631,752円
収益分配金金額	F	1,600,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	31,752円
当ファンドの期末残存口数	H	400,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	400円

第 2 期 (自 平成25年1月17日 至 平成25年7月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	2,997,843円
分配準備積立金額	B	31,752円
配当等収益合計額	C=A+B	3,029,595円
経費	D	1,327,844円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,701,751円
収益分配金金額	F	1,680,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	21,751円
当ファンドの期末残存口数	H	700,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	240円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期 (自 平成24年 8月 8日 至 平成25年 1月16日)	第 2 期 (自 平成25年 1月17日 至 平成25年 7月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 [平成25年1月16日現在]	第 2 期 [平成25年7月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 [平成25年1月16日現在]	第 2 期 [平成25年7月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	51,484,788	111,585,813
合計	51,484,788	111,585,813

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	20,000	20,050	
	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	699,262,472	930,718,350	
	投資信託受益証券 小計	699,282,472	930,738,400	
	合計	699,282,472	930,738,400	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	第1期	第2期
	[平成25年1月7日現在]	[平成25年7月8日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	141,289,539	340,845,950
親投資信託受益証券	304,462,520	579,957,262
未収入金	4,602,050	
未収利息	325	596
流動資産合計	450,354,434	920,803,808
資産合計	450,354,434	920,803,808
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,431,397	2,997,213
未払受託者報酬	33,906	69,979
未払委託者報酬	19,583	40,455
流動負債合計	2,484,886	3,107,647
負債合計	2,484,886	3,107,647
純資産の部		
元本等		
元本	1 398,589,733	697,026,341
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	49,279,815	220,669,820
(分配準備積立金)	49,279,815	152,724,732
元本等合計	447,869,548	917,696,161
純資産合計	447,869,548	917,696,161
負債純資産合計	450,354,434	920,803,808

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期	第2期
	自平成24年8月9日 至平成25年1月7日	自平成25年1月8日 至平成25年7月8日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	51,842	99,395
有価証券売買等損益	51,726,950	106,882,082
営業収益合計	51,778,792	106,981,477
営業費用		
受託者報酬	33,906	69,979
委託者報酬	19,583	40,455
営業費用合計	53,489	110,434
営業利益	51,725,303	106,871,043
経常利益	51,725,303	106,871,043
当期純利益	51,725,303	106,871,043
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	14,091	152,739
期首剰余金又は期首欠損金()		49,279,815
剰余金増加額又は欠損金減少額		68,015,431
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		68,015,431
剰余金減少額又は欠損金増加額		346,517
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		346,517
分配金	1 2,431,397	2,997,213
期末剰余金又は期末欠損金()	49,279,815	220,669,820

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年7月6日および1月6日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成25年1月8日から平成25年7月8日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成25年1月7日現在]	第 2 期 [平成25年7月8日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	399,200,000円 610,267円	398,589,733円 300,986,026円 2,549,418円
2 受益権の総数	398,589,733口	697,026,341口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1236円 (11,236円)	1.3166円 (13,166円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 (自 平成24年8月9日 至 平成25年1月7日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,837,856円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	48,873,356円
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,711,212円
当ファンドの期末残存口数	F	398,589,733口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,297円
1万口当たり分配金額	H	61円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,431,397円

第 2 期 (自 平成25年1月8日 至 平成25年7月8日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,173,786円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	103,544,518円
収益調整金額	C	67,945,088円
分配準備積立金額	D	49,003,641円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	223,667,033円
当ファンドの期末残存口数	F	697,026,341口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,208円
1万口当たり分配金額	H	43円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,997,213円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期 (自 平成24年 8月 9日 至 平成25年 1月 7日)	第 2 期 (自 平成25年 1月 8日 至 平成25年 7月 8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 [平成25年1月7日現在]	第 2 期 [平成25年7月8日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 [平成25年1月7日現在]	第 2 期 [平成25年7月8日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	48,970,514	54,716,688
合計	48,970,514	54,716,688

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	275,012,685	309,114,257	
	マネー・マーケット・マザーファンド	266,184,772	270,843,005	
	親投資信託受益証券 小計	541,197,457	579,957,262	
	合計	541,197,457	579,957,262	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「TOPIXマザーファンド」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年1月7日現在]	[平成25年7月8日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,338,481,748	35,925,427,241
株式 2,3	194,533,733,348	228,040,457,162
派生商品評価勘定	82,449,720	89,266,040
未収入金	5,174,549,322	36,008,560
未収配当金	212,182,740	176,301,980
未収利息	58,306	62,903
その他未収収益	106,139,357	107,477,716
流動資産合計	225,447,594,541	264,375,001,602
資産合計	225,447,594,541	264,375,001,602
負債の部		
流動負債		
前受金	145,195,000	159,987,000
未払解約金	2,979,288,904	289,495,273
未払利息	1,449,245	1,047,025
受入担保金	23,562,419,438	33,903,088,128
流動負債合計	26,688,352,587	34,353,617,426
負債合計	26,688,352,587	34,353,617,426
純資産の部		
元本等		
元本 1	237,868,752,799	204,636,646,769
剰余金		
剰余金又は欠損金() 4	39,109,510,845	25,384,737,407
元本等合計	198,759,241,954	230,021,384,176
純資産合計	198,759,241,954	230,021,384,176
負債純資産合計	225,447,594,541	264,375,001,602

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年1月7日現在]	[平成25年7月8日現在]
1 期首	平成24年8月9日	平成25年1月8日
期首元本額	253,500,958,341円	237,868,752,799円
期首からの追加設定元本額	10,157,031,301円	31,768,389,749円
期首からの一部解約元本額	25,789,236,843円	65,000,495,779円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内株式)	185,817,712円	1,085,272,469円
eMAXIS TOPIXインデックス	4,481,477,303円	6,512,954,457円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	100,255,605円	214,576,824円
eMAXIS バランス(波乗り型)	105,211,606円	63,704,214円
コアバランス		1,247,867円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	53,458,027,826円	44,862,371,128円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	28,317,247,994円	20,988,362,391円

三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,335,388,385円	883,472,101円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	9,014,675,701円	6,624,895,271円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	9,379,547,748円	12,818,624,193円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	31,229,974,135円	22,510,952,875円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	9,957,878,534円	7,325,017,827円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	2,204,592,284円	1,404,592,788円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	917,613,467円	690,662,291円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	742,859,743円	503,750,293円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,292,481,680円	885,890,689円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,752,348,906円	1,932,337,199円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	9,109,872円	22,566,128円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	123,775,032円	49,515,618円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	364,363,955円	275,012,685円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	17,236,174,833円	14,811,291,709円
三菱UFJ TOPIX・ライト	1,102,674,673円	794,334,089円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	137,350,910円	86,268,038円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	405,881,309円	305,120,115円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	531,144,726円	425,751,111円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	571,964,115円	459,658,273円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	7,417,088,980円	6,704,675,651円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	4,690,571,705円	3,764,119,416円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	791,657,486円	475,510,419円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	6,307,556,998円	4,596,866,890円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	781,342,976円	541,920,189円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	3,741,472,665円	2,722,907,310円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,029,822,077円	2,127,689,201円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	888,143,610円	695,016,637円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	3,307,524,967円	2,746,251,676円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	2,259,030,080円	1,948,652,775円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,469,079,273円	1,315,103,122円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	28,227,623,928円	30,459,730,840円
(合計)	237,868,752,799円	204,636,646,769円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	22,930,227,460円	32,459,914,680円
3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。		
株式	1,293,960,000円	1,968,760,000円
4 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	39,109,510,845円	
5 受益権の総数	237,868,752,799口	204,636,646,769口
6 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8356円 (8,356円)	1.1240円 (11,240円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（自平成24年 8月 9日 至平成25年 1月 7日）	（自平成25年 1月 8日 至平成25年 7月 8日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年1月7日現在]	[平成25年7月8日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成25年1月7日現在]	[平成25年7月8日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	9,118,782,075	24,163,632,556
合計	9,118,782,075	24,163,632,556

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成25年1月7日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,392,855,000	1,475,445,000	82,590,000
	合 計	1,392,855,000	1,475,445,000	82,590,000

区 分	種 類	[平成25年7月8日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,304,124,000	1,393,490,000	89,366,000
	合 計	1,304,124,000	1,393,490,000	89,366,000

（注）時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	67,000	281	18,827,000	
1332	日本水産	168,900	201	33,948,900	
1334	マルハニチロホールディングス	302,000	199	60,098,000	
1377	サカタのタネ	23,200	1,381	32,039,200	
1379	ホクト	16,000	1,765	28,240,000	
1514	住石ホールディングス	46,100	127	5,854,700	
1515	日鉄鉱業	40,000	391	15,640,000	
1518	三井松島産業	103,000	145	14,935,000	
1605	国際石油開発帝石	1,910	446,500	852,815,000	
1606	日本海洋掘削	3,900	8,130	31,707,000	
1661	関東天然瓦斯開発	16,000	789	12,624,000	
1662	石油資源開発	22,400	4,415	98,896,000	
1414	ショーボンドホールディングス	13,900	4,140	57,546,000	
1417	ミライト・ホールディングス	44,600	908	40,496,800	
1419	タマホーム	6,600	1,232	8,131,200	
1712	ダイセキ環境ソリューション	13	147,100	1,912,300	
1719	安藤・間	89,700	232	20,810,400	
1720	東急建設	55,770	237	13,217,490	
1721	コムシスホールディングス	76,300	1,281	97,740,300	
1722	ミサワホーム	18,600	1,899	35,321,400	
1762	高松コンストラクショングループ	11,800	1,521	17,947,800	
1766	東建コーポレーション	5,860	5,700	33,402,000	
1780	ヤマウラ	7,500	280	2,100,000	
1801	大成建設	794,000	385	305,690,000	
1802	大林組	471,000	554	260,934,000	
1803	清水建設	481,000	415	199,615,000	
1805	飛鳥建設	98,500	113	11,130,500	
1808	長谷工コーポレーション	982,000	134	131,588,000	
1810	松井建設	17,000	348	5,916,000	
1812	鹿島建設	690,000	357	246,330,000	
1813	不動テトラ	110,900	163	18,076,700	
1814	大末建設	60,000	71	4,260,000	
1815	鉄建建設	96,000	118	11,328,000	
1819	太平工業	27,000	366	9,882,000	
1820	西松建設	194,000	242	46,948,000	
1821	三井住友建設	271,100	87	23,585,700	
1822	大豊建設	44,000	135	5,940,000	
1824	前田建設工業	97,000	507	49,179,000	
1826	佐田建設	54,000	80	4,320,000	
1827	ナカノブドー建設	12,000	225	2,700,000	
1833	奥村組	139,000	399	55,461,000	
1834	大和小田急建設	7,500	200	1,500,000	
1835	東鉄工業	20,400	1,900	38,760,000	
1847	イチケン	16,000	159	2,544,000	
1852	浅沼組	47,000	77	3,619,000	
1860	戸田建設	183,000	288	52,704,000	
1861	熊谷組	115,000	104	11,960,000	
1865	青木あすなろ建設	8,500	544	4,624,000	
1866	北野建設	36,000	216	7,776,000	
1867	植木組	20,000	182	3,640,000	
1868	三井ホーム	20,000	491	9,820,000	
1870	矢作建設工業	19,400	432	8,380,800	
1871	ピーエス三菱	12,800	425	5,440,000	
1878	大東建託	59,700	9,160	546,852,000	
1879	新日本建設	18,800	311	5,846,800	
1881	N I P P O	36,000	1,741	62,676,000	
1882	東亜道路工業	30,000	476	14,280,000	
1883	前田道路	45,000	1,668	75,060,000	
1884	日本道路	47,000	594	27,918,000	
1885	東亜建設工業	137,000	142	19,454,000	
1888	若築建設	85,000	94	7,990,000	

1890	東洋建設	48,800	255	12,444,000	
1893	五洋建設	187,000	258	48,246,000	
1896	大林道路	18,000	438	7,884,000	
1898	世紀東急工業	57,000	83	4,731,000	
1899	福田組	23,000	358	8,234,000	
1911	住友林業	108,100	1,239	133,935,900	
1914	日本基礎技術	18,900	322	6,085,800	
1916	日成ビルド工業	46,000	179	8,234,000	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	80,000	157	12,560,000	
1921	バコーレーション	21,400	346	7,404,400	
1924	パナホーム	59,000	656	38,704,000	
1925	大和ハウス工業	392,000	1,780	697,760,000	
1926	ライト工業	35,200	736	25,907,200	
1928	積水ハウス	471,000	1,409	663,639,000	
1929	日特建設	13,500	345	4,657,500	
1930	北陸電気工事	8,000	332	2,656,000	
1934	ユアテック	25,000	313	7,825,000	
1937	西部電気工業	13,000	421	5,473,000	
1939	四電工	13,000	347	4,511,000	
1941	中電工	22,700	1,005	22,813,500	
1942	関電工	71,000	451	32,021,000	
1944	きんでん	85,000	903	76,755,000	
1945	東京エネシス	16,000	449	7,184,000	
1946	トーエネック	22,000	503	11,066,000	
1949	住友電設	10,900	1,416	15,434,400	
1950	日本電設工業	28,000	1,059	29,652,000	
1951	協和エクシオ	56,400	1,114	62,829,600	
1952	新日本空調	11,100	594	6,593,400	
1956	N D S	24,000	286	6,864,000	
1959	九電工	25,000	425	10,625,000	
1961	三機工業	33,000	613	20,229,000	
1963	日揮	158,000	3,650	576,700,000	
1964	中外炉工業	50,000	250	12,500,000	
1967	ヤマト	14,000	362	5,068,000	
1968	太平電業	19,000	688	13,072,000	
1969	高砂熱学工業	44,800	837	37,497,600	
1972	三晃金属工業	17,000	243	4,131,000	
1975	朝日工業社	16,000	354	5,664,000	
1979	大気社	22,400	2,407	53,916,800	
1980	ダイダシ	21,000	545	11,445,000	
1982	日比谷総合設備	19,200	982	18,854,400	
1983	東芝プラントシステム	26,000	1,558	40,508,000	
6330	東洋エンジニアリング	84,000	446	37,464,000	
6366	千代田化工建設	113,000	1,206	136,278,000	
6379	新興ブランテック	32,300	754	24,354,200	
2001	日本製粉	96,000	498	47,808,000	
2002	日清製粉グループ本社	142,500	1,184	168,720,000	
2003	日東富士製粉	12,000	308	3,696,000	
2004	昭和産業	65,000	304	19,760,000	
2009	鳥越製粉	12,500	635	7,937,500	
2052	協同飼料	54,000	112	6,048,000	
2053	中部飼料	13,900	530	7,367,000	
2056	日本配合飼料	43,000	124	5,332,000	
2107	東洋精糖	24,000	102	2,448,000	
2108	日本甜菜製糖	80,000	176	14,080,000	
2109	三井製糖	62,000	317	19,654,000	
2201	森永製菓	153,000	205	31,365,000	
2204	中村屋	36,000	402	14,472,000	
2206	江崎グリコ	57,000	976	55,632,000	
2207	名糖産業	6,900	1,015	7,003,500	
2211	不二家	90,000	193	17,370,000	
2212	山崎製パン	115,000	1,123	129,145,000	
2215	第一屋製パン	21,000	123	2,583,000	
2217	モロゾフ	24,000	323	7,752,000	
2220	亀田製菓	8,700	2,957	25,725,900	
2229	カルビー	14,300	9,850	140,855,000	
2264	森永乳業	133,000	298	39,634,000	
2267	ヤクルト本社	91,900	4,170	383,223,000	
2269	明治ホールディングス	46,500	4,790	222,735,000	
2270	雪印メグミルク	30,800	1,476	45,460,800	

2281	プリマハム	88,000	199	17,512,000	
2282	日本ハム	119,000	1,574	187,306,000	
2284	伊藤ハム	86,000	433	37,238,000	
2286	林兼産業	50,000	86	4,300,000	
2288	丸大食品	75,000	321	24,075,000	
2290	米久	6,300	800	5,040,000	
2292	S Foods	10,000	894	8,940,000	
2501	サッポロホールディングス	257,000	386	99,202,000	
2502	アサヒグループホールディングス	315,800	2,564	809,711,200	
2503	麒麟ホールディングス	672,000	1,547	1,039,584,000	
2531	宝ホールディングス	123,000	914	112,422,000	
2533	オエノンホールディングス	40,000	244	9,760,000	
2540	養命酒製造	12,000	817	9,804,000	
2579	コカ・コーラウエスト	53,200	1,774	94,376,800	
2580	コカ・コーライーストジャパン	32,514	1,463	47,567,982	
2590	ダイトードリンコ	7,900	4,175	32,982,500	
2593	伊藤園	42,700	2,298	98,124,600	
2594	キーコーヒー	13,700	1,535	21,029,500	
2597	ユニカフェ	4,200	514	2,158,800	
2599	ジャパンフーズ	2,000	1,362	2,724,000	
2602	日清オイリオグループ	68,000	364	24,752,000	
2607	不二製油	38,100	1,711	65,189,100	
2612	かどや製油	1,200	2,736	3,283,200	
2613	J-オイルミルズ	66,000	304	20,064,000	
2801	キッコーマン	128,000	1,686	215,808,000	
2802	味の素	387,000	1,399	541,413,000	
2809	キューピー	79,900	1,484	118,571,600	
2810	ハウス食品	55,200	1,629	89,920,800	
2811	カゴメ	56,400	1,719	96,951,600	
2812	焼津水産化学工業	7,300	858	6,263,400	
2815	アリアケジャパン	14,300	2,307	32,990,100	
2871	ニチレイ	167,000	516	86,172,000	
2875	東洋水産	72,000	3,330	239,760,000	
2897	日清食品ホールディングス	61,400	4,155	255,117,000	
2899	永谷園	15,000	877	13,155,000	
2908	フジッコ	17,000	1,127	19,159,000	
2910	ロック・フィールド	8,200	1,892	15,514,400	
2914	日本たばこ産業	873,000	3,665	3,199,545,000	
2915	ケンコーマヨネーズ	4,600	853	3,923,800	
2918	わらべや日洋	9,400	1,542	14,494,800	
2922	なとり	7,200	940	6,768,000	
4404	ミヨシ油脂	49,000	163	7,987,000	
3001	片倉工業	18,400	1,342	24,692,800	
3002	グンゼ	110,000	245	26,950,000	
3101	東洋紡	620,000	154	95,480,000	
3103	ユニチカ	402,000	54	21,708,000	
3104	富士紡ホールディングス	70,000	251	17,570,000	
3105	日清紡ホールディングス	93,000	765	71,145,000	
3106	倉敷紡績	150,000	169	25,350,000	
3109	シキボウ	90,000	113	10,170,000	
3201	日本毛織	46,000	715	32,890,000	
3202	大東紡織	22,000	69	1,518,000	
3204	トーア紡コーポレーション	66,000	72	4,752,000	
3205	ダイドーリミテッド	16,400	680	11,152,000	
3302	帝国繊維	15,000	776	11,640,000	
3401	帝人	557,000	216	120,312,000	
3402	東レ	1,136,000	654	742,944,000	
3408	サカイオーベックス	39,000	142	5,538,000	
3501	住江織物	40,000	243	9,720,000	
3512	日本フェルト	8,200	440	3,608,000	
3513	イチカワ	10,000	287	2,870,000	
3514	日本バイリーン	18,000	510	9,180,000	
3524	日東製網	17,000	126	2,142,000	
3526	芦森工業	34,000	147	4,998,000	
3529	アツギ	123,000	110	13,530,000	
3551	ダイニック	28,000	177	4,956,000	
3569	セーレン	39,400	627	24,703,800	
3577	東海染工	20,000	116	2,320,000	
3580	小松精練	24,000	483	11,592,000	
3591	ワコールホールディングス	87,000	998	86,826,000	

3593	ホギメディカル	9,200	5,840	53,728,000
3606	レナウン	31,700	132	4,184,400
3607	クラウドディア	1,700	1,148	1,951,600
3608	T S Iホールディングス	75,600	619	46,796,400
8011	三陽商会	77,000	242	18,634,000
8013	ナイガイ	55,000	59	3,245,000
8016	オンワードホールディングス	98,000	838	82,124,000
8029	ルック	25,000	322	8,050,000
8111	ゴールドウイン	34,000	470	15,980,000
8114	デサント	37,000	702	25,974,000
8127	ヤマトインターナショナル	8,800	450	3,960,000
3708	特種東海製紙	85,000	200	17,000,000
3861	王子ホールディングス	649,000	420	272,580,000
3863	日本製紙	70,900	1,443	102,308,700
3864	三菱製紙	209,000	95	19,855,000
3865	北越紀州製紙	91,000	427	38,857,000
3877	中越パルプ工業	56,000	152	8,512,000
3878	巴川製紙所	23,000	178	4,094,000
3880	大王製紙	62,000	606	37,572,000
3941	レンゴー	118,000	500	59,000,000
3946	トモク	46,000	312	14,352,000
3950	ザ・バック	10,400	1,649	17,149,600
3405	クラレ	250,000	1,415	353,750,000
3407	旭化成	916,000	650	595,400,000
3553	共和レザー	8,600	293	2,519,800
4003	コープケミカル	22,000	130	2,860,000
4004	昭和電工	912,000	138	125,856,000
4005	住友化学	1,009,000	328	330,952,000
4007	日本化成	27,000	135	3,645,000
4008	住友精化	27,000	395	10,665,000
4021	日産化学工業	100,600	1,424	143,254,400
4022	ラサ工業	52,000	120	6,240,000
4023	クレハ	103,000	330	33,990,000
4027	テイカ	25,000	283	7,075,000
4028	石原産業	264,000	75	19,800,000
4031	片倉チッカリン	9,000	270	2,430,000
4041	日本曹達	87,000	511	44,457,000
4042	東ソー	393,000	365	143,445,000
4043	トクヤマ	213,000	327	69,651,000
4044	セントラル硝子	131,000	310	40,610,000
4045	東亜合成	172,000	413	71,036,000
4046	ダイソー	58,000	293	16,994,000
4047	関東電化工業	35,000	260	9,100,000
4061	電気化学工業	294,000	355	104,370,000
4063	信越化学工業	263,400	6,770	1,783,218,000
4064	日本カーバイド工業	43,000	726	31,218,000
4078	堺化学工業	55,000	278	15,290,000
4088	エア・ウォーター	121,000	1,438	173,998,000
4091	大陽日酸	193,000	707	136,451,000
4092	日本化学工業	54,000	140	7,560,000
4095	日本パーカライズニング	35,000	1,995	69,825,000
4097	高圧ガス工業	22,000	565	12,430,000
4098	チタン工業	17,000	217	3,689,000
4099	四国化成工業	21,000	693	14,553,000
4100	戸田工業	21,000	267	5,607,000
4109	ステラ ケミファ	6,400	1,508	9,651,200
4112	保土谷化学工業	33,000	187	6,171,000
4114	日本触媒	107,000	1,039	111,173,000
4116	大日精化工業	53,000	426	22,578,000
4118	カネカ	183,000	658	120,414,000
4182	三菱瓦斯化学	232,000	755	175,160,000
4183	三井化学	623,000	231	143,913,000
4185	J S R	134,700	2,010	270,747,000
4186	東京応化工業	28,400	2,253	63,985,200
4187	大阪有機化学工業	9,700	453	4,394,100
4188	三菱ケミカルホールディングス	918,000	480	440,640,000
4201	日本合成化学工業	30,000	1,102	33,060,000
4202	ダイセル	175,000	869	152,075,000
4203	住友ベークライト	114,000	373	42,522,000
4204	積水化学工業	301,000	1,085	326,585,000

4205	日本ゼオン	126,000	1,110	139,860,000
4206	アイカ工業	41,200	1,968	81,081,600
4208	宇部興産	703,000	191	134,273,000
4212	積水樹脂	21,000	1,318	27,678,000
4215	タキロン	34,000	419	14,246,000
4216	旭有機材工業	52,000	215	11,180,000
4217	日立化成	63,500	1,617	102,679,500
4218	ニチバン	14,000	404	5,656,000
4220	リケンテクノス	24,000	311	7,464,000
4221	大倉工業	35,000	352	12,320,000
4228	積水化成成品工業	38,000	261	9,918,000
4229	群栄化学工業	39,000	574	22,386,000
4231	タイガースポリマー	7,200	402	2,894,400
4238	ミライアル	3,600	1,627	5,857,200
4271	日本カーリット	11,700	581	6,797,700
4272	日本化薬	103,000	1,278	131,634,000
4362	日本精化	12,100	650	7,865,000
4401	A D E K A	63,200	1,039	65,664,800
4403	日油	114,000	579	66,006,000
4410	ハリマ化成グループ	12,500	487	6,087,500
4452	花王	389,400	3,330	1,296,702,000
4461	第一工業製薬	26,000	242	6,292,000
4471	三洋化成工業	46,000	621	28,566,000
4611	大日本塗料	84,000	154	12,936,000
4612	日本ペイント	127,000	1,214	154,178,000
4613	関西ペイント	166,000	1,318	218,788,000
4617	中国塗料	45,000	510	22,950,000
4619	日本特殊塗料	11,300	406	4,587,800
4620	藤倉化成	17,100	435	7,438,500
4626	太陽ホールディングス	12,000	3,210	38,520,000
4631	D I C	520,000	251	130,520,000
4633	サカタインクス	30,000	852	25,560,000
4634	東洋インキ S Cホールディングス	132,000	491	64,812,000
4636	T & K T O K A	4,900	1,971	9,657,900
4901	富士フイルムホールディングス	313,600	2,259	708,422,400
4911	資生堂	261,200	1,458	380,829,600
4912	ライオン	169,000	565	95,485,000
4914	高砂香料工業	48,000	488	23,424,000
4917	マンダム	15,800	3,365	53,167,000
4919	ミルボン	7,200	3,490	25,128,000
4921	ファンケル	36,900	1,193	44,021,700
4922	コーセー	26,400	2,681	70,778,400
4924	ドクターシーラボ	100	275,900	27,590,000
4926	シーボン	1,100	2,062	2,268,200
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	17,500	3,275	57,312,500
4928	ノエビアホールディングス	9,800	1,586	15,542,800
4951	エステー	9,000	1,011	9,099,000
4956	コニシ	10,600	1,880	19,928,000
4958	長谷川香料	18,600	1,447	26,914,200
4963	星光 P M C	6,000	396	2,376,000
4967	小林製薬	22,200	5,150	114,330,000
4968	荒川化学工業	11,400	847	9,655,800
4971	メック	10,500	497	5,218,500
4973	日本高純度化学	38	199,000	7,562,000
4975	J C U	2,100	4,660	9,786,000
4977	新田ゼラチン	7,600	1,350	10,260,000
4985	アース製薬	10,600	3,380	35,828,000
4989	イハラケミカル工業	25,000	621	15,525,000
4992	北興化学工業	14,000	317	4,438,000
4994	大成ラミック	4,100	2,442	10,012,200
4996	クミアイ化学工業	30,000	596	17,880,000
4997	日本農薬	34,000	985	33,490,000
5142	アキレス	116,000	131	15,196,000
5208	有沢製作所	22,900	430	9,847,000
6988	日東電工	121,000	6,440	779,240,000
7874	レック	4,600	1,112	5,115,200
7908	きもと	13,100	751	9,838,100
7917	藤森工業	12,400	3,000	37,200,000
7925	前澤化成工業	10,300	1,002	10,320,600
7942	J S P	9,600	1,482	14,227,200

7947	エフビコ	7,200	6,670	48,024,000
7958	天馬	11,700	1,200	14,040,000
7970	信越ポリマー	28,800	323	9,302,400
7971	東リ	38,000	197	7,486,000
7988	ニフコ	32,800	2,146	70,388,800
7995	日本バルカー工業	61,000	254	15,494,000
8113	ユニ・チャーム	81,100	5,510	446,861,000
4151	協和発酵キリン	176,000	1,111	195,536,000
4502	武田薬品工業	550,000	4,610	2,535,500,000
4503	アステラス製薬	318,300	5,470	1,741,101,000
4506	大日本住友製薬	103,900	1,343	139,537,700
4507	塩野義製薬	214,000	2,067	442,338,000
4508	田辺三菱製薬	122,200	1,341	163,870,200
4512	わかもと製薬	17,000	294	4,998,000
4514	あすか製薬	17,000	664	11,288,000
4516	日本新薬	31,000	1,756	54,436,000
4519	中外製薬	170,600	2,047	349,218,200
4521	科研製薬	58,000	1,520	88,160,000
4523	エーザイ	180,700	4,120	744,484,000
4527	ロート製薬	62,000	1,384	85,808,000
4528	小野薬品工業	71,800	6,920	496,856,000
4530	久光製薬	45,600	5,670	258,552,000
4531	有機合成薬品工業	11,000	281	3,091,000
4534	持田製薬	54,000	1,363	73,602,000
4536	参天製薬	50,300	4,350	218,805,000
4538	扶桑薬品工業	49,000	331	16,219,000
4539	日本ケミファ	20,000	565	11,300,000
4540	ツムラ	40,100	2,849	114,244,900
4541	日医工	21,300	2,223	47,349,900
4547	キッセイ薬品工業	27,300	2,003	54,681,900
4548	生化学工業	28,100	1,269	35,658,900
4549	栄研化学	10,400	1,712	17,804,800
4550	日水製薬	5,900	1,144	6,749,600
4551	鳥居薬品	8,800	2,270	19,976,000
4553	東和薬品	7,500	4,080	30,600,000
4554	富士製薬工業	4,100	1,942	7,962,200
4555	沢井製薬	9,700	11,900	115,430,000
4559	ゼリア新薬工業	21,000	1,507	31,647,000
4568	第一三共	463,000	1,703	788,489,000
4569	キョーリン製薬ホールディングス	39,200	2,292	89,846,400
4574	大幸薬品	6,900	1,351	9,321,900
4577	ダイト	4,800	1,310	6,288,000
4578	大塚ホールディングス	291,400	3,320	967,448,000
4581	大正製薬ホールディングス	35,300	7,250	255,925,000
3315	日本コークス工業	118,500	110	13,035,000
5002	昭和シェル石油	131,200	849	111,388,800
5007	コスモ石油	406,000	186	75,516,000
5011	ニチレキ	18,000	702	12,636,000
5012	東燃ゼネラル石油	221,000	963	212,823,000
5013	ユシロ化学工業	7,900	946	7,473,400
5015	ビービー・カストロール	6,000	422	2,532,000
5017	AOCホールディングス	34,000	340	11,560,000
5018	MORESCO	2,800	1,117	3,127,600
5019	出光興産	17,400	8,060	140,244,000
5020	JXホールディングス	1,629,500	488	795,196,000
5101	横浜ゴム	164,000	1,028	168,592,000
5105	東洋ゴム工業	122,000	593	72,346,000
5108	ブリヂストン	460,200	3,625	1,668,225,000
5110	住友ゴム工業	114,500	1,701	194,764,500
5121	藤倉ゴム工業	8,200	365	2,993,000
5122	オカモト	51,000	307	15,657,000
5185	フコク	6,100	828	5,050,800
5186	ニッタ	14,500	1,995	28,927,500
5191	東海ゴム工業	27,200	921	25,051,200
5192	三ツ星ベルト	37,000	499	18,463,000
5195	バンドー化学	49,000	361	17,689,000
3110	日東紡績	108,000	333	35,964,000
5201	旭硝子	723,000	651	470,673,000
5202	日本板硝子	669,000	101	67,569,000
5204	石塚硝子	19,000	219	4,161,000

5210	日本山村硝子	58,000	173	10,034,000	
5214	日本電気硝子	260,000	484	125,840,000	
5218	オハラ	5,500	691	3,800,500	
5232	住友大阪セメント	261,000	318	82,998,000	
5233	太平洋セメント	808,000	335	270,680,000	
5234	デイ・シイ	15,200	303	4,605,600	
5262	日本ヒューム	14,000	582	8,148,000	
5269	日本コンクリート工業	25,000	278	6,950,000	
5288	ジャパンパイル	10,500	606	6,363,000	
5301	東海カーボン	127,000	271	34,417,000	
5302	日本カーボン	77,000	187	14,399,000	
5310	東洋炭素	8,100	1,801	14,588,100	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	76,000	271	20,596,000	
5332	TOTO	227,000	1,005	228,135,000	
5333	日本碍子	191,000	1,320	252,120,000	
5334	日本特殊陶業	126,000	1,964	247,464,000	
5337	ダントーホールディングス	21,000	107	2,247,000	
5344	MARUWA	3,200	3,280	10,496,000	
5351	品川リフラクトリーズ	37,000	191	7,067,000	
5352	黒崎播磨	32,000	193	6,176,000	
5363	東京窯業	18,000	175	3,150,000	
5367	ニッカトー	4,800	462	2,217,600	
5384	フジミインコーポレーテッド	13,400	1,137	15,235,800	
5391	エーアンドエーマテリアル	30,000	94	2,820,000	
5393	ニチアス	65,000	627	40,755,000	
7943	ニチハ	16,200	1,517	24,575,400	
5401	新日鐵住金	6,206,000	282	1,750,092,000	
5406	神戸製鋼所	2,034,000	140	284,760,000	
5408	中山製鋼所	74,000	68	5,032,000	
5410	合同製鐵	82,000	160	13,120,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	374,500	2,290	857,605,000	
5413	日新製鋼ホールディングス	62,200	817	50,817,400	
5423	東京製鐵	81,000	361	29,241,000	
5440	共英製鋼	13,700	1,532	20,988,400	
5444	大和工業	30,400	3,095	94,088,000	
5445	東京鐵鋼	29,000	360	10,440,000	
5449	大阪製鐵	7,400	1,700	12,580,000	
5451	淀川製鋼所	104,000	405	42,120,000	
5453	東洋鋼鈑	31,000	352	10,912,000	
5457	住友鋼管	10,000	1,054	10,540,000	
5463	丸一鋼管	49,100	2,424	119,018,400	
5464	モリ工業	22,000	318	6,996,000	
5471	大同特殊鋼	227,000	533	120,991,000	
5476	日本高周波鋼業	58,000	89	5,162,000	
5480	日本冶金工業	108,000	122	13,176,000	
5481	山陽特殊製鋼	73,000	495	36,135,000	
5482	愛知製鋼	78,000	445	34,710,000	
5486	日立金属	123,720	1,071	132,504,120	
5491	日本金属	38,000	121	4,598,000	
5541	大平洋金属	94,000	449	42,206,000	
5563	日本電工	58,000	281	16,298,000	
5602	栗本鐵工所	64,000	266	17,024,000	
5612	日本鑄鉄管	16,000	225	3,600,000	
5632	三菱製鋼	89,000	205	18,245,000	
5658	日亜鋼業	20,000	329	6,580,000	
5659	日本精線	10,000	434	4,340,000	
6319	シンニッタン	11,400	370	4,218,000	
7305	新家工業	32,000	150	4,800,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	25,000	290	7,250,000	
5703	日本輕金属ホールディングス	308,500	127	39,179,500	
5706	三井金属鋁業	374,000	229	85,646,000	
5707	東邦亜鉛	83,000	283	23,489,000	
5711	三菱マテリアル	859,000	342	293,778,000	
5713	住友金属鋁山	380,000	1,170	444,600,000	
5714	DOWAホールディングス	162,000	978	158,436,000	
5715	古河機械金属	247,000	187	46,189,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	14,400	1,762	25,372,800	
5727	東邦チタニウム	24,800	749	18,575,200	
5738	住友輕金属工業	354,000	91	32,214,000	
5741	古河スカイ	49,000	272	13,328,000	

5801	古河電気工業	461,000	236	108,796,000
5802	住友電気工業	518,400	1,301	674,438,400
5803	フジクラ	236,000	357	84,252,000
5805	昭和電線ホールディングス	188,000	84	15,792,000
5807	東京特殊電線	21,000	114	2,394,000
5809	タツタ電線	27,500	929	25,547,500
5815	沖電線	15,000	140	2,100,000
5819	カナレ電気	2,100	1,443	3,030,300
5821	平河ヒューテック	3,500	761	2,663,500
5851	リョービ	82,000	301	24,682,000
5857	アサヒホールディングス	22,100	1,535	33,923,500
3421	稲葉製作所	6,200	1,627	10,087,400
3431	宮地エンジニアリンググループ	48,000	158	7,584,000
3433	トーカロ	8,300	1,299	10,781,700
3434	アルファC o	4,900	1,001	4,904,900
3436	SUMCO	89,800	1,136	102,012,800
3443	川田テクノロジーズ	3,300	2,907	9,593,100
5901	東洋製罐グループホールディングス	104,200	1,584	165,052,800
5902	ホッカンホールディングス	35,000	309	10,815,000
5909	コロナ	6,700	1,079	7,229,300
5911	横河ブリッジホールディングス	28,000	1,091	30,548,000
5912	日本橋梁	21,500	176	3,784,000
5915	駒井ハルテック	30,000	218	6,540,000
5923	高田機工	12,000	211	2,532,000
5929	三和ホールディングス	135,000	577	77,895,000
5930	文化シャッター	38,000	567	21,546,000
5932	三協立山	19,200	2,401	46,099,200
5936	東洋シャッター	3,900	595	2,320,500
5938	LIXILグループ	204,400	2,336	477,478,400
5942	日本フィルコン	10,600	413	4,377,800
5943	ノーリツ	28,700	1,748	50,167,600
5946	長府製作所	14,100	2,156	30,399,600
5947	リンナイ	23,600	7,070	166,852,000
5951	ダイニチ工業	7,500	764	5,730,000
5957	日東精工	19,000	323	6,137,000
5958	三洋工業	18,000	194	3,492,000
5959	岡部	28,900	967	27,946,300
5974	中国工業	22,000	86	1,892,000
5975	東プレ	28,200	870	24,534,000
5976	高周波熱錬	19,500	718	14,001,000
5981	東京製網	99,000	137	13,563,000
5988	パイオラックス	6,300	2,616	16,480,800
5991	日本発條	106,200	1,143	121,386,600
5992	中央発條	19,000	315	5,985,000
5998	アドバネクス	29,000	107	3,103,000
8155	三益半導体工業	12,400	896	11,110,400
1978	アタカ大機	9,000	368	3,312,000
5631	日本製鋼所	226,000	583	131,758,000
6005	三浦工業	21,800	2,464	53,715,200
6013	タクマ	50,000	732	36,600,000
6101	ツガミ	39,000	554	21,606,000
6103	オークマ	96,000	750	72,000,000
6104	東芝機械	73,000	489	35,697,000
6113	アマダ	224,000	702	157,248,000
6118	アイダエンジニアリング	34,500	758	26,151,000
6121	滝澤鉄工所	37,000	154	5,698,000
6135	牧野フライス製作所	68,000	592	40,256,000
6136	オーエスジー	60,300	1,539	92,801,700
6138	ダイジェット工業	17,000	161	2,737,000
6140	旭ダイヤモンド工業	35,200	934	32,876,800
6141	森精機製作所	77,400	1,234	95,511,600
6146	ディスコ	16,300	6,620	107,906,000
6151	日東工器	8,500	1,856	15,776,000
6203	豊和工業	82,000	100	8,200,000
6205	大阪機工	57,000	151	8,607,000
6208	石川製作所	33,000	120	3,960,000
6210	東洋機械金属	10,900	241	2,626,900
6217	津田駒工業	36,000	169	6,084,000
6218	エンシュウ	36,000	156	5,616,000
6222	島精機製作所	19,100	1,797	34,322,700

6247	日阪製作所	19,000	867	16,473,000
6250	やまびこ	5,800	3,085	17,893,000
6262	ベガサスミシン製造	13,400	395	5,293,000
6268	ナプテスコ	72,600	2,033	147,595,800
6269	三井海洋開発	12,100	3,160	38,236,000
6272	レオン自動機	14,000	242	3,388,000
6273	S M C	42,000	20,400	856,800,000
6274	新川	12,200	746	9,101,200
6277	ホソカワミクロン	24,000	725	17,400,000
6278	ユニオンツール	8,000	1,990	15,920,000
6282	オイレス工業	15,300	2,111	32,298,300
6287	サトーホールディングス	15,300	1,848	28,274,400
6291	日本エアーテック	4,300	520	2,236,000
6293	日精樹脂工業	10,700	780	8,346,000
6298	ワイエイシイ	5,500	581	3,195,500
6301	小松製作所	684,800	2,257	1,545,593,600
6302	住友重機械工業	401,000	449	180,049,000
6305	日立建機	74,900	2,022	151,447,800
6306	日工	20,000	361	7,220,000
6309	巴工業	5,500	1,624	8,932,000
6310	井関農機	140,000	317	44,380,000
6315	T O W A	13,100	682	8,934,200
6316	丸山製作所	31,000	266	8,246,000
6317	北川鉄工所	63,000	157	9,891,000
6326	クボタ	766,000	1,515	1,160,490,000
6328	荏原実業	3,500	1,324	4,634,000
6331	三菱化工機	45,000	184	8,280,000
6332	月島機械	24,000	972	23,328,000
6333	帝国電機製作所	4,500	2,053	9,238,500
6335	東京機械製作所	51,000	138	7,038,000
6339	新東工業	29,500	808	23,836,000
6340	澁谷工業	9,200	860	7,912,000
6345	アイチ コーポレーション	24,200	522	12,632,400
6349	小森コーポレーション	35,700	1,165	41,590,500
6351	鶴見製作所	11,000	858	9,438,000
6355	住友精密工業	23,000	405	9,315,000
6358	酒井重工業	28,000	275	7,700,000
6361	荏原製作所	302,000	538	162,476,000
6362	石井鐵工所	21,000	254	5,334,000
6363	西島製作所	16,900	860	14,534,000
6367	ダイキン工業	191,400	4,295	822,063,000
6368	オルガノ	25,000	512	12,800,000
6369	トーヨーカネツ	79,000	281	22,199,000
6370	栗田工業	80,900	2,095	169,485,500
6371	椿本チエイン	75,000	583	43,725,000
6373	大同工業	29,000	243	7,047,000
6375	日本コンベヤ	45,000	79	3,555,000
6378	木村化工機	13,500	667	9,004,500
6381	アネスト岩田	22,000	477	10,494,000
6383	ダイフク	64,500	852	54,954,000
6390	加藤製作所	33,000	468	15,444,000
6393	油研工業	27,000	220	5,940,000
6395	タダノ	68,000	1,422	96,696,000
6406	フジテック	41,000	966	39,606,000
6407	C K D	39,300	799	31,400,700
6409	キトー	8,800	1,580	13,904,000
6412	平和	30,400	1,757	53,412,800
6413	理想科学工業	9,300	2,180	20,274,000
6417	S A N K Y O	42,500	4,660	198,050,000
6418	日本金銭機械	12,900	1,275	16,447,500
6419	マースエンジニアリング	7,900	1,886	14,899,400
6420	福島工業	7,700	1,438	11,072,600
6428	オーイズミ	4,900	1,004	4,919,600
6430	ダイコク電機	5,800	1,810	10,498,000
6436	アマノ	40,000	1,084	43,360,000
6440	J U K I	90,000	150	13,500,000
6444	サンデン	79,000	356	28,124,000
6445	蛇の目ミシン工業	136,000	84	11,424,000
6454	マックス	22,000	1,130	24,860,000
6457	グローリー	41,800	2,323	97,101,400

6459	大和冷機工業	23,000	587	13,501,000	
6460	セガサミーホールディングス	150,700	2,604	392,422,800	
6461	日本ビストンリング	51,000	169	8,619,000	
6462	リケン	51,000	416	21,216,000	
6463	T P R	15,600	1,680	26,208,000	
6465	ホシザキ電機	30,700	3,395	104,226,500	
6470	大豊工業	10,000	1,367	13,670,000	
6471	日本精工	312,000	975	304,200,000	
6472	N T N	301,000	337	101,437,000	
6473	ジェイテクト	149,000	1,169	174,181,000	
6474	不二越	130,000	444	57,720,000	
6480	日本トムソン	48,000	487	23,376,000	
6481	T H K	93,200	2,091	194,881,200	
6482	ユーシン精機	7,000	1,804	12,628,000	
6485	前澤給装工業	5,300	1,264	6,699,200	
6486	イーグル工業	17,000	1,308	22,236,000	
6489	前澤工業	10,300	437	4,501,100	
6490	日本ビラー工業	14,000	693	9,702,000	
6498	キッツ	57,700	478	27,580,600	
6581	日立工機	37,500	821	30,787,500	
6586	マキタ	85,300	5,400	460,620,000	
7004	日立造船	554,500	145	80,402,500	
7011	三菱重工業	2,350,000	608	1,428,800,000	
7013	I H I	958,000	419	401,402,000	
4062	イビデン	85,400	1,595	136,213,000	
4902	コニカミノルタ	370,500	771	285,655,500	
6448	ブラザー工業	181,200	1,178	213,453,600	
6479	ミネベア	191,000	373	71,243,000	
6501	日立製作所	3,367,000	674	2,269,358,000	
6502	東芝	2,767,000	482	1,333,694,000	
6503	三菱電機	1,402,000	1,033	1,448,266,000	
6504	富士電機	422,000	370	156,140,000	
6505	東洋電機製造	28,000	310	8,680,000	
6506	安川電機	154,000	1,267	195,118,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	84,000	161	13,524,000	
6508	明電舎	139,000	339	47,121,000	
6513	オリジン電気	20,000	325	6,500,000	
6516	山洋電気	21,000	816	17,136,000	
6517	デンヨー	13,800	1,481	20,437,800	
6588	東芝テック	88,000	568	49,984,000	
6590	芝浦メカトロニクス	25,000	258	6,450,000	
6592	マブチモーター	19,800	5,460	108,108,000	
6594	日本電産	75,800	6,950	526,810,000	
6617	東光高岳ホールディングス	7,100	1,646	11,686,600	
6620	宮越ホールディングス	4,800	318	1,526,400	
6622	ダイヘン	77,000	455	35,035,000	
6630	ヤーマン	1,800	1,300	2,340,000	
6632	J V Cケンウッド	84,700	237	20,073,900	
6640	第一精工	4,400	1,381	6,076,400	
6641	日新電機	28,000	645	18,060,000	
6644	大崎電気工業	18,000	541	9,738,000	
6645	オムロン	148,300	3,130	464,179,000	
6651	日東工業	20,600	1,794	36,956,400	
6652	I D E C	18,300	943	17,256,900	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	270,000	425	114,750,000	
6675	サクサホールディングス	35,000	168	5,880,000	
6676	メルコホールディングス	8,700	1,326	11,536,200	
6678	テクノメディカ	10	613,000	6,130,000	
6701	日本電気	1,814,000	229	415,406,000	
6702	富士通	1,352,000	421	569,192,000	
6703	沖電気工業	509,000	208	105,872,000	
6704	岩崎通信機	61,000	93	5,673,000	
6706	電気興業	37,000	546	20,202,000	
6707	サンケン電気	71,000	460	32,660,000	
6715	ナカヨ通信機	14,000	315	4,410,000	
6718	アイホン	8,100	1,605	13,000,500	
6723	ルネサスエレクトロニクス	36,300	477	17,315,100	
6724	セイコーエプソン	95,700	1,349	129,099,300	
6727	ワコム	103,000	1,136	117,008,000	
6728	アルバック	23,600	840	19,824,000	

6730	アクセル	7,000	1,821	12,747,000	
6731	ビクセラ	5,300	156	826,800	
6737	E I Z O	11,900	2,304	27,417,600	
6741	日本信号	35,300	750	26,475,000	
6742	京三製作所	30,000	344	10,320,000	
6744	能美防災	19,000	831	15,789,000	
6745	ホーチキ	13,000	470	6,110,000	
6750	エレコム	4,400	1,203	5,293,200	
6751	日本無線	30,000	330	9,900,000	
6752	パナソニック	1,601,800	818	1,310,272,400	70,000株
6753	シャープ	725,000	430	311,750,000	
6754	アンリツ	75,200	1,289	96,932,800	
6755	富士通ゼネラル	33,000	994	32,802,000	
6756	日立国際電気	32,000	1,164	37,248,000	
6758	ソニー	881,100	2,152	1,896,127,200	70,000株
6762	T D K	79,000	3,580	282,820,000	
6763	帝国通信工業	33,000	175	5,775,000	
6767	ミツミ電機	53,300	692	36,883,600	
6768	タムラ製作所	54,000	216	11,664,000	
6770	アルプス電気	102,700	769	78,976,300	
6771	池上通信機	44,000	102	4,488,000	
6773	パイオニア	170,300	206	35,081,800	
6779	日本電波工業	11,800	922	10,879,600	
6788	日本トリム	1,800	7,790	14,022,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	6,200	2,848	17,657,600	
6794	フォスター電機	14,300	1,706	24,395,800	
6796	クラリオン	74,000	129	9,546,000	
6798	S M K	41,000	305	12,505,000	
6800	ヨコオ	10,900	515	5,613,500	
6801	東光	71,000	306	21,726,000	
6803	ティアック	76,000	59	4,484,000	
6804	ホシデン	38,000	561	21,318,000	
6806	ヒロセ電機	24,400	13,710	334,524,000	
6807	日本航空電子工業	32,000	971	31,072,000	
6809	T O A	15,000	816	12,240,000	
6815	ユニデン	41,000	231	9,471,000	
6816	アルパイン	27,300	980	26,754,000	
6817	スミダコーポレーション	10,200	492	5,018,400	
6820	アイコム	7,800	2,440	19,032,000	
6823	リオン	3,100	960	2,976,000	
6839	船井電機	14,200	1,051	14,924,200	
6841	横河電機	140,300	1,224	171,727,200	
6844	新電元工業	45,000	498	22,410,000	
6845	アズビル	39,200	2,131	83,535,200	
6849	日本光電工業	27,900	4,020	112,158,000	
6850	チノー	25,000	227	5,675,000	
6853	共和電業	16,000	317	5,072,000	
6855	日本電子材料	6,000	410	2,460,000	
6856	堀場製作所	27,800	3,735	103,833,000	
6857	アドバンテスト	95,600	1,650	157,740,000	
6858	小野測器	16,000	445	7,120,000	
6859	エスベック	14,500	740	10,730,000	
6860	パナソニック デバイス S U N X	12,300	408	5,018,400	
6861	キーエンス	34,400	32,750	1,126,600,000	
6866	日置電機	7,300	1,422	10,380,600	
6869	シスメックス	49,600	6,440	319,424,000	
6875	メガチップス	11,500	1,392	16,008,000	
6877	O B A R A G R O U P	9,100	3,035	27,618,500	
6883	日本電産コバル電子	14,500	450	6,525,000	
6900	東京電波	4,100	778	3,189,800	
6901	澤藤電機	8,000	260	2,080,000	
6905	コーセル	20,400	1,211	24,704,400	
6910	日立メディコ	10,000	1,298	12,980,000	
6911	新日本無線	10,000	545	5,450,000	
6914	オプテックス	8,900	1,594	14,186,600	
6915	千代田インテグレ	6,200	1,400	8,680,000	
6920	レーザーテック	10,000	1,296	12,960,000	
6923	スタンレー電気	109,100	1,936	211,217,600	
6924	岩崎電気	51,000	193	9,843,000	
6925	ウシオ電機	85,100	1,281	109,013,100	

6926	岡谷電機産業	7,500	336	2,520,000	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	12,000	222	2,664,000	
6929	日本セラミック	9,200	1,385	12,742,000	
6935	日本デジタル研究所	11,800	1,044	12,319,200	
6937	古河電池	10,000	552	5,520,000	
6938	双信電機	6,800	350	2,380,000	
6941	山一電機	15,300	182	2,784,600	
6947	図研	8,100	782	6,334,200	
6951	日本電子	52,000	525	27,300,000	
6952	カシオ計算機	133,600	890	118,904,000	
6954	ファナック	146,000	14,540	2,122,840,000	
6958	日本シイエムケイ	30,200	334	10,086,800	
6961	エンブラス	6,200	7,900	48,980,000	
6963	ローム	74,000	4,105	303,770,000	
6965	浜松ホトニクス	54,700	3,670	200,749,000	
6966	三井ハイテック	20,300	650	13,195,000	
6967	新光電気工業	47,100	1,186	55,860,600	
6971	京セラ	116,600	10,450	1,218,470,000	
6976	太陽誘電	68,200	1,542	105,164,400	
6981	村田製作所	147,100	7,790	1,145,909,000	
6985	ユースン	19,500	773	15,073,500	
6986	双葉電子工業	26,000	1,230	31,980,000	
6989	北陸電気工業	56,000	150	8,400,000	
6996	ニチコン	44,100	1,020	44,982,000	
6997	日本ケミコン	81,000	405	32,805,000	
6999	K O A	17,600	922	16,227,200	
7244	市光工業	33,000	149	4,917,000	
7276	小糸製作所	70,000	1,954	136,780,000	
7280	ミツバ	26,000	1,541	40,066,000	
7718	スター精密	24,600	1,035	25,461,000	
7735	大日本スクリーン製造	144,000	562	80,928,000	
7739	キヤノン電子	12,900	1,840	23,736,000	
7751	キヤノン	870,900	3,330	2,900,097,000	
7752	リコー	422,000	1,181	498,382,000	
7999	M U T O Hホールディングス	19,000	399	7,581,000	
8035	東京エレクトロン	117,900	4,830	569,457,000	
3116	トヨタ紡織	49,000	1,500	73,500,000	
5196	鬼怒川ゴム工業	26,000	554	14,404,000	
5949	ユニプレス	24,700	1,877	46,361,900	
6201	豊田自動織機	127,700	4,270	545,279,000	
6455	モリタホールディングス	25,000	785	19,625,000	
6584	三櫻工業	17,800	729	12,976,200	
6902	デンソー	346,400	4,700	1,628,080,000	
6995	東海理化電機製作所	32,800	2,075	68,060,000	
7003	三井造船	543,000	161	87,423,000	
7007	佐世保重工業	92,000	101	9,292,000	
7012	川崎重工業	1,092,000	336	366,912,000	
7102	日本車輛製造	51,000	519	26,469,000	
7105	ニチユ三菱フォークリフト	18,000	483	8,694,000	
7122	近畿車輛	24,000	323	7,752,000	
7201	日産自動車	1,771,200	1,048	1,856,217,600	70,000株
7202	いすゞ自動車	813,000	764	621,132,000	
7203	トヨタ自動車	1,801,200	6,250	11,257,500,000	270,000株
7205	日野自動車	175,000	1,579	276,325,000	
7211	三菱自動車工業	3,497,000	147	514,059,000	
7212	エフテック	4,900	1,596	7,820,400	
7220	武蔵精密工業	14,900	2,380	35,462,000	
7222	日産車体	48,000	1,160	55,680,000	
7224	新明和工業	57,000	829	47,253,000	
7226	極東開発工業	26,000	1,055	27,430,000	
7230	日信工業	28,500	1,862	53,067,000	
7231	トビー工業	105,000	201	21,105,000	
7236	ティラド	47,000	362	17,014,000	
7238	曙ブレーキ工業	65,100	491	31,964,100	
7239	タチエス	18,800	1,301	24,458,800	
7240	N O K	67,800	1,566	106,174,800	
7241	フタバ産業	42,700	482	20,581,400	
7242	カヤバ工業	107,000	536	57,352,000	
7243	シロキ工業	31,000	213	6,603,000	
7245	大同メタル工業	20,000	660	13,200,000	

7246	プレス工業	60,000	459	27,540,000
7248	カルソニックカンセイ	95,000	450	42,750,000
7250	太平洋工業	28,500	800	22,800,000
7251	ケーヒン	29,000	1,568	45,472,000
7256	河西工業	17,000	553	9,401,000
7259	アイシン精機	128,300	3,835	492,030,500
7260	富士機工	16,000	308	4,928,000
7261	マツダ	2,220,000	430	954,600,000
7262	ダイハツ工業	149,000	2,049	305,301,000
7266	今仙電機製作所	10,300	1,500	15,450,000
7267	本田技研工業	1,182,900	3,760	4,447,704,000
7269	スズキ	293,100	2,432	712,819,200
7270	富士重工業	443,000	2,575	1,140,725,000
7272	ヤマハ発動機	213,200	1,426	304,023,200
7274	ショーワ	33,100	1,310	43,361,000
7277	T B K	14,000	479	6,706,000
7278	エクセディ	19,000	2,584	49,096,000
7282	豊田合成	39,600	2,592	102,643,200
7283	愛三工業	14,600	1,027	14,994,200
7294	ヨロズ	10,300	1,660	17,098,000
7296	エフ・シー・シー	22,900	2,463	56,402,700
7309	シマノ	56,500	8,670	489,855,000
7312	タカタ	25,300	2,168	54,850,400
7313	テイ・エス テック	29,600	3,405	100,788,000
7728	日本電産トーソク	6,700	854	5,721,800
4543	テルモ	107,500	5,090	547,175,000
5187	クリエートメディック	4,200	864	3,628,800
6376	日機装	49,000	1,259	61,691,000
7701	島津製作所	168,000	793	133,224,000
7702	J M S	23,000	344	7,912,000
7709	クボテック	30	29,000	870,000
7714	ショットモリテックス	3,000	311	933,000
7715	長野計器	9,900	767	7,593,300
7717	ブイ・テクノロジー	29	256,500	7,438,500
7721	東京計器	45,000	217	9,765,000
7723	愛知時計電機	17,000	285	4,845,000
7729	東京精密	25,200	2,249	56,674,800
7730	マニー	4,300	3,540	15,222,000
7731	ニコン	261,800	2,334	611,041,200
7732	トプコン	32,300	1,027	33,172,100
7733	オリンパス	165,400	3,095	511,913,000
7734	理研計器	11,300	740	8,362,000
7740	タムロン	10,800	2,106	22,744,800
7741	H O Y A	340,900	2,152	733,616,800
7744	ノーリツ鋼機	12,600	667	8,404,200
7745	エー・アンド・デイ	12,700	786	9,982,200
7756	日本電産コバル	11,000	830	9,130,000
7762	シチズンホールディングス	158,200	559	88,433,800
7769	リズム時計工業	63,000	149	9,387,000
7775	大研医器	3,500	2,182	7,637,000
7979	松風	6,800	878	5,970,400
8050	セイコーホールディングス	89,000	448	39,872,000
8086	ニプロ	74,600	1,072	79,971,200
7817	パラマウントベッドホールディングス	12,100	3,420	41,382,000
7819	S H O - B I	4,100	425	1,742,500
7821	前田工織	10,200	939	9,577,800
7822	永大産業	18,000	401	7,218,000
7825	ダンロップスポーツ	7,600	1,142	8,679,200
7832	パンダイナムコホールディングス	145,000	1,647	238,815,000
7838	共立印刷	18,100	260	4,706,000
7840	フランスベッドホールディングス	88,000	197	17,336,000
7846	パイロットコーポレーション	12,200	3,595	43,859,000
7862	トッパン・フォームズ	25,000	858	21,450,000
7864	フジシールインターナショナル	17,000	2,758	46,886,000
7867	タカラトミー	46,100	480	22,128,000
7868	廣済堂	11,900	476	5,664,400
7873	アーク	47,400	255	12,087,000
7885	タカノ	6,200	459	2,845,800
7893	プロネクス	15,800	632	9,985,600
7897	ホクシン	10,000	158	1,580,000

7898	ウッドワン	24,000	324	7,776,000	
7905	大建工業	57,000	283	16,131,000	
7911	凸版印刷	396,000	698	276,408,000	
7912	大日本印刷	427,000	917	391,559,000	
7913	図書印刷	23,000	243	5,589,000	
7914	共同印刷	43,000	286	12,298,000	
7915	日本写真印刷	21,600	1,897	40,975,200	
7916	光村印刷	13,000	259	3,367,000	
7921	宝印刷	7,900	714	5,640,600	
7936	アシックス	130,600	1,614	210,788,400	
7937	ツツミ	7,000	2,535	17,745,000	
7944	ローランド	12,500	994	12,425,000	
7949	小松ウオール工業	5,200	2,061	10,717,200	
7951	ヤマハ	103,000	1,171	120,613,000	
7952	河合楽器製作所	48,000	169	8,112,000	
7955	クリナップ	14,300	800	11,440,000	
7956	ビジョン	10,600	8,230	87,238,000	
7961	兼松日産農林	22,000	157	3,454,000	
7962	キングジム	11,700	712	8,330,400	
7966	リンテック	30,000	1,791	53,730,000	
7968	T A S A K I	2,800	492	1,377,600	
7972	イトーキ	29,500	525	15,487,500	
7974	任天堂	80,200	11,840	949,568,000	
7976	三菱鉛筆	11,500	2,010	23,115,000	
7981	タカラスタンダード	64,000	703	44,992,000	
7984	コクヨ	72,900	703	51,248,700	
7987	ナカバヤシ	29,000	205	5,945,000	
7990	グローブライド	68,000	115	7,820,000	
7994	岡村製作所	54,000	636	34,344,000	
8022	美津濃	69,000	568	39,192,000	
8170	アデランス	17,500	1,367	23,922,500	
9501	東京電力	1,189,300	628	746,880,400	
9502	中部電力	429,000	1,443	619,047,000	
9503	関西電力	572,100	1,404	803,228,400	
9504	中国電力	193,800	1,565	303,297,000	
9505	北陸電力	137,300	1,580	216,934,000	
9506	東北電力	350,300	1,266	443,479,800	
9507	四国電力	126,300	1,845	233,023,500	
9508	九州電力	309,600	1,484	459,446,400	
9509	北海道電力	131,200	1,399	183,548,800	
9511	沖縄電力	8,400	3,875	32,550,000	
9513	電源開発	87,000	3,165	275,355,000	
9531	東京瓦斯	1,683,000	545	917,235,000	
9532	大阪瓦斯	1,360,000	416	565,760,000	
9533	東邦瓦斯	357,000	509	181,713,000	
9534	北海道瓦斯	25,000	255	6,375,000	
9536	西部瓦斯	158,000	244	38,552,000	
9543	静岡瓦斯	36,500	705	25,732,500	
9001	東武鉄道	796,000	525	417,900,000	
9003	相鉄ホールディングス	224,000	364	81,536,000	
9005	東京急行電鉄	825,000	673	555,225,000	
9006	京浜急行電鉄	360,000	865	311,400,000	
9007	小田急電鉄	449,000	983	441,367,000	
9008	京王電鉄	392,000	691	270,872,000	
9009	京成電鉄	210,000	952	199,920,000	
9010	富士急行	38,000	1,066	40,508,000	
9014	新京成電鉄	18,000	383	6,894,000	
9020	東日本旅客鉄道	258,600	8,050	2,081,730,000	
9021	西日本旅客鉄道	120,800	4,330	523,064,000	
9022	東海旅客鉄道	116,600	12,570	1,465,662,000	
9025	鴻池運輸	5,600	1,334	7,470,400	
9031	西日本鉄道	181,000	386	69,866,000	
9037	ハマキョウレックス	4,000	3,665	14,660,000	
9039	サカイ引越センター	2,600	2,648	6,884,800	
9041	近畿日本鉄道	1,266,000	438	554,508,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	886,000	570	505,020,000	
9044	南海電気鉄道	292,000	379	110,668,000	
9045	京阪電気鉄道	314,000	408	128,112,000	
9047	名糖運輸	5,700	644	3,670,800	
9048	名古屋鉄道	489,000	283	138,387,000	

9062	日本通運	555,000	488	270,840,000	
9064	ヤマトホールディングス	261,100	2,185	570,503,500	
9065	山九	170,000	380	64,600,000	
9067	丸運	7,600	242	1,839,200	
9068	丸全昭和運輸	47,000	342	16,074,000	
9069	センコー	56,000	518	29,008,000	
9070	トナミホールディングス	29,000	216	6,264,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	42,800	1,597	68,351,600	
9074	日本石油輸送	16,000	215	3,440,000	
9075	福山通運	85,000	607	51,595,000	
9076	セイノーホールディングス	108,000	913	98,604,000	
9081	神奈川中央交通	16,000	521	8,336,000	
9086	日立物流	24,300	1,548	37,616,400	
9101	日本郵船	1,110,000	277	307,470,000	
9104	商船三井	683,000	401	273,883,000	
9107	川崎汽船	613,000	208	127,504,000	
9110	NSユナイテッド海運	60,000	153	9,180,000	
9113	乾汽船	16,700	362	6,045,400	
9115	明治海運	12,500	420	5,250,000	
9119	飯野海運	58,000	538	31,204,000	
9130	共栄タンカー	12,000	222	2,664,000	
9132	第一中央汽船	103,000	111	11,433,000	
9201	日本航空	157,900	5,230	825,817,000	
9202	ANAホールディングス	2,755,000	215	592,325,000	
9232	パスコ	13,000	375	4,875,000	
9058	トランコム	3,700	2,862	10,589,400	
9066	日新	53,000	283	14,999,000	
9301	三菱倉庫	100,000	1,428	142,800,000	
9302	三井倉庫	65,000	529	34,385,000	
9303	住友倉庫	94,000	590	55,460,000	
9304	滋澤倉庫	36,000	449	16,164,000	
9306	東陽倉庫	22,000	271	5,962,000	
9310	日本トランスシティ	32,000	334	10,688,000	
9312	ケイヒン	26,000	182	4,732,000	
9324	安田倉庫	10,900	965	10,518,500	
9351	東洋埠頭	40,000	187	7,480,000	
9358	宇徳	11,300	346	3,909,800	
9364	上組	155,000	822	127,410,000	
9366	サンリツ	3,700	534	1,975,800	
9368	キムラユニティー	3,200	960	3,072,000	
9369	キューソー流通システム	3,900	977	3,810,300	
9370	郵船ロジスティクス	11,000	919	10,109,000	
9375	近鉄エクスプレス	12,500	3,900	48,750,000	
9380	東海運	7,600	252	1,915,200	
9381	エーアイテイー	2,300	1,243	2,858,900	
1973	NECネットスアイ	13,000	2,239	29,107,000	
2317	システナ	14,700	754	11,083,800	
2326	デジタルアーツ	5,100	1,139	5,808,900	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	9,200	1,933	17,783,600	
2359	コア	5,200	742	3,858,400	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	4,500	710	3,195,000	
3620	デジタルハーツ	2,600	2,529	6,575,400	
3626	ITホールディングス	45,900	1,178	54,070,200	
3627	ネオス	27	59,800	1,614,600	
3630	電算システム	3,100	1,142	3,540,200	
3632	グリー	71,600	824	58,998,400	
3635	コーエーテックモホールディングス	27,400	947	25,947,800	
3636	三菱総合研究所	5,400	2,112	11,404,800	
3639	ボルテージ	2,000	857	1,714,000	
3640	電算	800	1,745	1,396,000	
3656	KLab	9,200	1,913	17,599,600	
3657	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,900	2,622	7,603,800	
3659	ネクソン	114,400	1,131	129,386,400	
3660	アイスタイル	3,800	696	2,644,800	
3662	エイチーム	1,300	3,160	4,108,000	
3673	ブロードリーフ	13,000	1,633	21,229,000	
3715	ダウンゴ	62	537,000	33,294,000	
3724	ベリサーブ	8	207,300	1,658,400	
3730	マクロミル	22,000	612	13,464,000	

3738	ティーガイア	17,200	947	16,288,400
3762	テクマトリックス	4,000	555	2,220,000
3769	GMOペイメントゲートウェイ	5,200	2,006	10,431,200
3770	ザッパラス	77	70,700	5,443,900
3774	インターネットイニシアティブ	16,200	3,405	55,161,000
3817	SRAホールディングス	6,600	1,086	7,167,600
3834	朝日ネット	11,000	433	4,763,000
4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	3,200	2,275	7,280,000
4295	フェイス	471	10,790	5,082,090
4307	野村総合研究所	78,400	3,255	255,192,000
4312	サイバネットシステム	113	32,350	3,655,550
4326	インテージ	4,100	2,358	9,667,800
4340	シンプレクス・ホールディングス	257	44,800	11,513,600
4344	ソースネクスト	3,500	1,419	4,966,500
4674	クレスコ	3,100	745	2,309,500
4676	フジ・メディア・ホールディングス	1,338	191,800	256,628,400
4684	オービック	4,770	26,810	127,883,700
4687	TDCソフトウェアエンジニアリング	2,700	795	2,146,500
4689	ヤフー	10,015	51,100	511,766,500
4704	トレンドマイクロ	55,000	3,205	176,275,000
4716	日本オラクル	27,700	3,885	107,614,500
4719	アルファシステムズ	4,500	1,189	5,350,500
4722	フューチャーアーキテクト	16,600	506	8,399,600
4725	シーエーシー	8,400	860	7,224,000
4726	ソフトバンク・テクノロジー	3,200	1,292	4,134,400
4728	トーセ	3,400	646	2,196,400
4733	オービックビジネスコンサルタント	4,400	6,060	26,664,000
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	16,300	4,095	66,748,500
4743	アイティフォー	15,400	413	6,360,200
4746	東計電算	2,400	1,365	3,276,000
4762	エックスネット	13	136,000	1,768,000
4768	大塚商会	12,400	11,380	141,112,000
4776	サイボウズ	230	26,730	6,147,900
4779	ソフトブレーン	20,400	143	2,917,200
4799	アグレックス	3,700	862	3,189,400
4812	電通国際情報サービス	8,500	1,137	9,664,500
4820	EMシステムズ	2,100	1,948	4,090,800
4825	ウェザーニューズ	3,600	2,208	7,948,800
4826	C I J	12,800	400	5,120,000
4839	WOWOW	42	331,000	13,902,000
6791	日本コロムビア	137,000	44	6,028,000
7518	ネットワンシステムズ	50,400	765	38,556,000
7595	アルゴグラフィックス	5,100	1,625	8,287,500
7844	マーベラスAQL	210	44,150	9,271,500
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	26,100	3,185	83,128,500
8056	日本ユニシス	38,200	728	27,809,600
8096	兼松エレクトロニクス	8,700	1,295	11,266,500
9401	東京放送ホールディングス	74,600	1,336	99,665,600
9404	日本テレビホールディングス	126,300	1,827	230,750,100
9409	テレビ朝日	35,000	2,196	76,860,000
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	1,200	46,600	55,920,000
9413	テレビ東京ホールディングス	10,000	1,546	15,460,000
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	12,200	901	10,992,200
9430	NECモバイルリング	1,200	5,460	6,552,000
9432	日本電信電話	582,600	5,150	3,000,390,000
9433	KDDI	390,500	4,995	1,950,547,500
9435	光通信	13,900	5,550	77,145,000
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	11,401	154,500	1,761,454,500
9449	GMOインターネット	46,200	1,030	47,586,000
9470	学研ホールディングス	46,000	291	13,386,000
9474	ゼンリン	18,300	1,112	20,349,600
9475	昭文社	8,300	601	4,988,300
9477	KADOKAWA	11,900	3,600	42,840,000
9479	インプレスホールディングス	11,500	137	1,575,500
9600	アイネット	6,000	780	4,680,000
9601	松竹	91,000	914	83,174,000
9602	東宝	98,700	2,117	208,947,900
9605	東映	58,000	658	38,164,000

9607	AOI Pro.	6,400	646	4,134,400
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	855	359,000	306,945,000
9682	D T S	13,200	1,441	19,021,200
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	50,200	1,203	60,390,600
9692	シーイーシー	9,000	654	5,886,000
9697	カプコン	26,500	1,653	43,804,500
9717	ジャステック	8,000	705	5,640,000
9719	S C S K	32,900	1,911	62,871,900
9739	日本システムウエア	5,200	430	2,236,000
9742	アイネス	18,800	634	11,919,200
9746	T K C	11,600	1,730	20,068,000
9749	富士ソフト	19,100	2,071	39,556,100
9759	N S D	27,300	1,089	29,729,700
9766	コナミ	62,500	2,039	127,437,500
9790	福井コンピュータホールディングス	1,900	655	1,244,500
9889	J B C Cホールディングス	11,600	1,195	13,862,000
9928	ミロク情報サービス	9,000	346	3,114,000
9984	ソフトバンク	670,200	5,680	3,806,736,000
1352	ハウスイ	11,000	119	1,309,000
2676	高千穂交易	5,700	895	5,101,500
2692	伊藤忠食品	3,400	3,490	11,866,000
2715	エレマテック	6,400	1,283	8,211,200
2729	J A L U X	3,900	1,000	3,900,000
2733	あらた	31,000	372	11,532,000
2737	トーマンデバイス	2,100	1,690	3,549,000
2760	東京エレクトロン デバイス	28	155,400	4,351,200
2768	双日	871,700	178	155,162,600
2784	アルフレッサ ホールディングス	35,800	5,110	182,938,000
2874	横浜冷凍	34,300	805	27,611,500
3004	神栄	17,000	240	4,080,000
3022	山下医科器械	1,100	2,008	2,208,800
3023	ラサ商事	5,900	436	2,572,400
3036	アルコニックス	3,900	1,940	7,566,000
3076	あい ホールディングス	24,600	901	22,164,600
3107	ダイワボウホールディングス	126,000	161	20,286,000
3151	パイタルケーエスケー・ホールディングス	26,000	776	20,176,000
3153	八洲電機	10,000	412	4,120,000
3156	U K Cホールディングス	8,200	1,695	13,899,000
3167	T O K A Iホールディングス	54,100	328	17,744,800
3321	ミタチ産業	3,200	438	1,401,600

[前へ](#) [次へ](#)

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
3360	シップヘルスケアホールディングス	19,800	3,655	72,369,000	
5009	富士興産	4,900	607	2,974,300	
6973	協栄産業	17,000	194	3,298,000	
7414	小野建	12,000	941	11,292,000	
7420	佐島電機	10,200	527	5,375,400	
7427	エコートレーディング	3,400	805	2,737,000	
7433	伯東	8,400	946	7,946,400	
7438	コンドーテック	11,100	596	6,615,600	
7442	中山福	7,900	765	6,043,500	
7447	ナガイレーベン	18,300	1,601	29,298,300	
7451	三菱食品	15,200	2,460	37,392,000	
7456	松田産業	10,100	1,307	13,200,700	
7459	メディバルホールディングス	138,400	1,328	183,795,200	
7463	アドヴァン	7,000	1,172	8,204,000	
7466	S P K	3,200	1,752	5,606,400	
7476	アズワン	9,000	2,504	22,536,000	
7480	スズデン	4,500	516	2,322,000	
7481	尾家産業	4,400	801	3,524,400	
7482	シモジマ	8,400	978	8,215,200	
7483	ドウシシャ	14,600	1,438	20,994,800	
7504	高速	8,200	932	7,642,400	
7517	黒田電気	18,500	1,338	24,753,000	
7537	丸文	12,200	450	5,490,000	
7552	ハビネット	8,400	742	6,232,800	
7558	トーメンエレクトロニクス	7,000	1,221	8,547,000	
7591	エクセル	5,900	1,150	6,785,000	
7594	マルカキカイ	4,500	1,211	5,449,500	
7599	ガリバーインターナショナル	46,500	653	30,364,500	
7600	日本エム・ディ・エム	12,800	265	3,392,000	
7607	進和	8,200	1,200	9,840,000	
7608	エスケイジャパン	3,300	302	996,600	
7609	ダイトエレクトロン	6,300	393	2,475,900	
7613	シークス	8,800	1,213	10,674,400	
7619	田中商事	4,600	564	2,594,400	
7628	オーハシテクニカ	7,400	836	6,186,400	
7631	マクニカ	7,100	2,256	16,017,600	
7637	白銅	4,500	800	3,600,000	
8001	伊藤忠商事	1,103,900	1,189	1,312,537,100	
8002	丸紅	1,135,000	702	796,770,000	
8007	高島	26,000	305	7,930,000	
8008	F & A アクアホールディングス	10,500	1,761	18,490,500	
8012	長瀬産業	78,300	1,318	103,199,400	
8014	蝶理	8,800	1,030	9,064,000	
8015	豊田通商	154,100	2,767	426,394,700	
8018	三共生興	23,500	353	8,295,500	
8020	兼松	294,000	119	34,986,000	
8025	ツカモトコーポレーション	23,000	150	3,450,000	
8031	三井物産	1,194,400	1,292	1,543,164,800	
8032	日本紙パルプ商事	72,000	310	22,320,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	42,000	2,301	96,642,000	
8037	カメイ	16,400	804	13,185,600	
8038	東都水産	25,000	146	3,650,000	
8043	スターゼン	46,000	261	12,006,000	
8051	山善	53,100	640	33,984,000	
8052	椿本興業	16,000	268	4,288,000	
8053	住友商事	816,600	1,300	1,061,580,000	
8057	内田洋行	32,000	295	9,440,000	
8058	三菱商事	1,079,700	1,775	1,916,467,500	
8059	第一実業	31,000	436	13,516,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	46,000	1,340	61,640,000	
8061	西華産業	48,000	257	12,336,000	
8065	佐藤商事	12,300	586	7,207,800	
8068	菱洋エレクトロ	16,300	823	13,414,900	
8070	東京産業	13,500	317	4,279,500	
8074	ユアサ商事	141,000	186	26,226,000	
8075	神鋼商事	35,000	192	6,720,000	

8078	阪和興業	138,000	395	54,510,000
8081	カナデン	14,000	627	8,778,000
8084	菱電商事	20,000	646	12,920,000
8087	フルサト工業	7,000	880	6,160,000
8088	岩谷産業	153,000	375	57,375,000
8089	すてきナイスグループ	55,000	212	11,660,000
8090	昭光通商	49,000	142	6,958,000
8091	ニチモウ	20,000	187	3,740,000
8093	極東貿易	16,000	213	3,408,000
8095	イワキ	21,000	204	4,284,000
8097	三愛石油	32,000	388	12,416,000
8098	稲畑産業	34,000	824	28,016,000
8101	G S Iクレオス	37,000	155	5,735,000
8103	明和産業	10,900	322	3,509,800
8129	東邦ホールディングス	44,300	1,747	77,392,100
8130	サンゲツ	24,500	2,571	62,989,500
8131	ミツウロコグループホールディングス	22,200	498	11,055,600
8132	シナネン	30,000	388	11,640,000
8133	伊藤忠エネクス	30,500	503	15,341,500
8136	サンリオ	34,900	4,960	173,104,000
8137	サンワテクノス	6,700	996	6,673,200
8140	リョーサン	22,500	1,720	38,700,000
8141	新光商事	15,200	872	13,254,400
8142	トーホー	29,000	371	10,759,000
8150	三信電気	19,800	603	11,939,400
8151	東陽テクニカ	19,000	1,255	23,845,000
8153	モスフードサービス	18,100	1,872	33,883,200
8154	加賀電子	13,700	800	10,960,000
8158	ソーダニッカ	14,000	409	5,726,000
8159	立花エレテック	8,400	962	8,080,800
8283	P a l t a c	16,300	1,309	21,336,700
8835	太平洋興発	50,000	101	5,050,000
9305	ヤマタネ	64,000	181	11,584,000
9763	丸紅建材リース	12,000	179	2,148,000
9810	日鐵商事	31,000	271	8,401,000
9830	トラスコ中山	15,800	2,031	32,089,800
9832	オートボックスセブン	48,600	1,492	72,511,200
9869	加藤産業	19,900	2,074	41,272,600
9880	イノテック	11,900	468	5,569,200
9882	イエローハット	13,000	1,938	25,194,000
9883	富士エレクトロニクス	7,100	1,269	9,009,900
9896	J Kホールディングス	11,600	556	6,449,600
9902	日伝	6,200	2,359	14,625,800
9930	北沢産業	10,500	173	1,816,500
9932	杉本商事	7,400	847	6,267,800
9934	因幡電機産業	18,500	2,691	49,783,500
9938	住金物産	72,000	285	20,520,000
9957	パイテック	3,200	752	2,406,400
9962	ミスミグループ本社	51,500	2,649	136,423,500
9963	江守商事	3,100	1,275	3,952,500
9972	アルテック	6,800	306	2,080,800
9982	タキヒヨー	21,000	442	9,282,000
9987	スズケン	53,200	3,190	169,708,000
9991	ジェコス	9,500	616	5,852,000
2651	ローソン	52,400	7,980	418,152,000
2659	サンエー	5,200	5,100	26,520,000
2660	キリン堂	4,900	680	3,332,000
2662	ダイユーエイト	2,800	637	1,783,600
2664	カワチ薬品	9,600	2,161	20,745,600
2670	エービーシー・マート	16,400	4,080	66,912,000
2674	ハードオフコーポレーション	6,700	720	4,824,000
2678	アスクル	11,800	1,788	21,098,400
2681	ゲオホールディングス	237	90,700	21,495,900
2685	ポイント	12,750	5,120	65,280,000
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	18,000	107	1,926,000
2695	くらコーポレーション	8,100	1,724	13,964,400
2698	キャンドゥ	7,300	1,535	11,205,500
2726	パル	8,100	3,080	24,948,000
2730	エディオン	59,800	600	35,880,000
2734	サーラコーポレーション	11,900	511	6,080,900

2753	あみやき亭	24	298,800	7,171,200	
2764	ひらまつ	14,300	805	11,511,500	
2772	ゲンキー	1,200	2,000	2,400,000	
2791	大黒天物産	2,800	2,770	7,756,000	
2792	ハニーズ	10,930	1,067	11,662,310	
3028	アルペン	10,600	2,011	21,316,600	
3034	クオール	5,800	574	3,329,200	
3046	ジェイアイエヌ	7,000	5,000	35,000,000	
3048	ビックカメラ	525	43,700	22,942,500	
3050	D C Mホールディングス	68,300	720	49,176,000	
3064	MonotaRO	18,700	2,771	51,817,700	
3086	J.フロントリテイリング	327,000	813	265,851,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	24,200	1,417	34,291,400	
3088	マツモトキヨシホールディングス	23,300	3,055	71,181,500	
3091	ブロンコビリー	1,700	1,808	3,073,600	
3092	スタートトゥデイ	38,300	1,996	76,446,800	
3097	物語コーポレーション	2,000	3,830	7,660,000	
3098	ココカラファイン	14,400	3,105	44,712,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	275,000	1,406	386,650,000	
3141	ウエルシアホールディングス	4,900	5,050	24,745,000	
3148	クリエイティブSDホールディングス	5,800	3,500	20,300,000	
3159	丸善C H Iホールディングス	8,100	300	2,430,000	
3313	ブックオフコーポレーション	7,600	700	5,320,000	
3333	あさひ	8,000	1,489	11,912,000	
3341	日本調剤	1,740	2,865	4,985,100	
3349	コスモス薬品	7,000	10,970	76,790,000	
3366	一六堂	1,700	546	928,200	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	578,800	3,775	2,184,970,000	
3391	ツルハホールディングス	13,600	9,600	130,560,000	
3395	サンマルクホールディングス	4,500	4,610	20,745,000	
3396	フェリシモ	3,900	1,134	4,422,600	
3397	トリドール	12,000	1,052	12,624,000	
3398	クスリのアオキ	2,000	7,270	14,540,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	10,200	451	4,600,200	
4775	総合メディカル	3,400	3,880	13,192,000	
7416	はるやま商事	5,700	708	4,035,600	
7421	カップ・クリエイティブホールディングス	10,150	1,812	18,391,800	
7445	ライトオン	10,300	939	9,671,700	
7448	ジーンズメイト	4,400	272	1,196,800	
7453	良品計画	14,700	8,490	124,803,000	
7455	三城ホールディングス	17,100	490	8,379,000	
7494	コナカ	17,600	1,133	19,940,800	
7506	ハウスオブローゼ	1,500	1,320	1,980,000	
7508	G-7ホールディングス	4,100	738	3,025,800	
7512	イオン北海道	8,700	505	4,393,500	
7513	コジマ	20,400	313	6,385,200	
7514	ヒマラヤ	3,200	1,174	3,756,800	
7516	コーナン商事	18,100	1,161	21,014,100	
7520	エコス	4,700	610	2,867,000	
7522	ワタミ	16,300	1,733	28,247,900	
7524	マルシェ	3,400	831	2,825,400	
7532	ドン・キホーテ	40,600	5,030	204,218,000	
7545	西松屋チェーン	27,300	987	26,945,100	
7550	ゼンショーホールディングス	52,700	1,171	61,711,700	
7554	幸楽苑	8,500	1,213	10,310,500	
7561	ハークスレイ	3,800	760	2,888,000	
7581	サイゼリヤ	20,500	1,325	27,162,500	
7601	ポプラ	3,500	614	2,149,000	
7606	ユニテッドアローズ	14,800	4,585	67,858,000	
7611	ハイデイ日高	7,300	2,136	15,592,800	
7615	京都きもの友禅	9,200	1,085	9,982,000	
7616	コロナイド	46,000	978	44,988,000	
7630	荳番屋	5,600	3,760	21,056,000	
7640	トップカルチャー	5,000	433	2,165,000	
7649	スギホールディングス	22,100	4,030	89,063,000	
8005	スクロール	17,900	266	4,761,400	
8028	ファミリーマート	42,500	4,385	186,362,500	
8160	木曽路	16,900	1,892	31,974,800	
8165	千趣会	24,900	836	20,816,400	
8166	タカキュー	10,500	400	4,200,000	

8168	ケーヨー	23,300	483	11,253,900
8173	上新電機	30,000	826	24,780,000
8174	日本瓦斯	19,000	1,134	21,546,000
8175	ベスト電器	43,200	175	7,560,000
8178	マルエツ	28,000	311	8,708,000
8179	ロイヤルホールディングス	23,100	1,538	35,527,800
8181	東天紅	10,000	190	1,900,000
8182	いなげや	15,400	967	14,891,800
8184	島忠	31,300	2,423	75,839,900
8185	チヨダ	16,300	2,652	43,227,600
8194	ライフコーポレーション	8,700	1,247	10,848,900
8196	カスミ	28,300	626	17,715,800
8200	リンガーハット	12,500	1,455	18,187,500
8201	さが美	11,000	104	1,144,000
8203	MrMax	13,800	329	4,540,200
8207	テンアライド	10,500	304	3,192,000
8214	AOKIホールディングス	11,900	3,070	36,533,000
8217	オークワ	22,000	989	21,758,000
8218	コメリ	21,300	2,443	52,035,900
8219	青山商事	38,100	2,623	99,936,300
8227	しまむら	16,100	11,890	191,429,000
8229	CFSコーポレーション	9,100	389	3,539,900
8230	はせがわ	4,100	753	3,087,300
8233	高島屋	187,000	1,046	195,602,000
8237	松屋	27,800	1,336	37,140,800
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	90,000	915	82,350,000
8245	丸栄	23,000	237	5,451,000
8248	ニッセンホールディングス	24,900	315	7,843,500
8251	パルコ	26,500	1,047	27,745,500
8252	丸井グループ	180,300	993	179,037,900
8255	原信ナルスホールディングス	7,600	1,772	13,467,200
8260	井筒屋	75,000	99	7,425,000
8263	ダイエー	80,050	337	26,976,850
8266	イズミヤ	52,000	473	24,596,000
8267	イオン	492,500	1,356	667,830,000
8270	ユニーグループ・ホールディングス	132,500	631	83,607,500
8273	イズミ	34,300	2,986	102,419,800
8274	東武ストア	18,000	267	4,806,000
8276	平和堂	28,000	1,678	46,984,000
8278	フジ	15,400	1,784	27,473,600
8279	ヤオコー	7,000	3,605	25,235,000
8281	ゼビオ	18,800	2,100	39,480,000
8282	ケースホールディングス	34,500	3,430	118,335,000
8289	Olympicグループ	8,100	683	5,532,300
8291	日産東京販売ホールディングス	20,000	327	6,540,000
9627	アインファーマシーズ	8,300	4,180	34,694,000
9828	元気寿司	4,300	1,247	5,362,100
9831	ヤマダ電機	63,110	4,245	267,901,950
9842	アークランドサカモト	9,000	1,648	14,832,000
9843	ニトリホールディングス	27,400	8,290	227,146,000
9850	グルメ杵屋	10,000	695	6,950,000
9854	愛眼	11,100	296	3,285,600
9861	吉野家ホールディングス	375	115,000	43,125,000
9887	松屋フーズ	6,600	1,583	10,447,800
9900	サガミチェーン	16,000	800	12,800,000
9945	ブレナス	15,500	1,635	25,342,500
9946	ミニストップ	10,200	1,633	16,656,600
9948	アークス	23,600	1,953	46,090,800
9956	パロー	29,800	1,753	52,239,400
9966	藤久	1,100	1,656	1,821,600
9974	ベルク	6,800	1,842	12,525,600
9979	大庄	6,500	1,291	8,391,500
9983	ファーストリテイリング	32,300	36,800	1,188,640,000
9989	サンドラッグ	26,300	4,345	114,273,500
9990	東京デリカ	6,100	1,666	10,162,600
9993	ヤマザワ	3,600	1,636	5,889,600
9994	やまや	2,800	1,400	3,920,000
9997	ベルーナ	17,250	1,090	18,802,500
7150	島根銀行	3,100	1,281	3,971,100
7161	じもとホールディングス	99,300	242	24,030,600

8303	新生銀行	1,197,000	238	284,886,000	
8304	あおぞら銀行	503,000	317	159,451,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,478,300	638	6,685,155,400	
8308	りそなホールディングス	1,423,300	494	703,110,200	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	2,719,000	481	1,307,839,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,046,500	4,670	4,887,155,000	
8324	第四銀行	176,000	338	59,488,000	
8325	北越銀行	140,000	205	28,700,000	
8327	西日本シティ銀行	486,000	273	132,678,000	
8331	千葉銀行	534,000	707	377,538,000	
8332	横浜銀行	855,000	536	458,280,000	
8333	常陽銀行	522,000	557	290,754,000	
8334	群馬銀行	310,000	581	180,110,000	
8336	武蔵野銀行	22,100	3,505	77,460,500	
8337	千葉興業銀行	26,500	812	21,518,000	
8338	筑波銀行	57,500	352	20,240,000	
8339	東京都民銀行	26,200	1,186	31,073,200	
8341	七十七銀行	217,000	486	105,462,000	
8342	青森銀行	101,000	255	25,755,000	
8343	秋田銀行	95,000	257	24,415,000	
8344	山形銀行	84,000	425	35,700,000	
8345	岩手銀行	10,000	3,970	39,700,000	
8346	東邦銀行	117,000	306	35,802,000	
8349	東北銀行	70,000	147	10,290,000	
8350	みちのく銀行	69,000	190	13,110,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	561,000	434	243,474,000	
8355	静岡銀行	405,000	1,103	446,715,000	
8356	十六銀行	173,000	372	64,356,000	
8358	スルガ銀行	135,000	1,851	249,885,000	
8359	八十二銀行	255,000	600	153,000,000	
8360	山梨中央銀行	82,000	432	35,424,000	
8361	大垣共立銀行	185,000	304	56,240,000	
8362	福井銀行	119,000	217	25,823,000	
8363	北國銀行	155,000	345	53,475,000	
8364	清水銀行	4,700	2,801	13,164,700	
8366	滋賀銀行	130,000	517	67,210,000	
8367	南都銀行	135,000	390	52,650,000	
8368	百五銀行	124,000	425	52,700,000	
8369	京都銀行	248,000	849	210,552,000	
8374	三重銀行	57,000	210	11,970,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	941,000	205	192,905,000	
8379	広島銀行	408,000	437	178,296,000	
8381	山陰合同銀行	80,000	759	60,720,000	
8382	中国銀行	103,000	1,401	144,303,000	
8383	鳥取銀行	44,000	191	8,404,000	
8385	伊予銀行	148,000	979	144,892,000	
8386	百十四銀行	152,000	328	49,856,000	
8387	四国銀行	100,000	233	23,300,000	
8388	阿波銀行	113,000	558	63,054,000	
8390	鹿児島銀行	96,000	671	64,416,000	
8392	大分銀行	82,000	313	25,666,000	
8393	宮崎銀行	92,000	318	29,256,000	
8394	肥後銀行	114,000	600	68,400,000	
8395	佐賀銀行	84,000	209	17,556,000	
8396	十八銀行	86,000	238	20,468,000	
8397	沖縄銀行	10,300	4,245	43,723,500	
8399	琉球銀行	28,700	1,270	36,449,000	
8409	八千代銀行	7,100	3,010	21,371,000	
8410	セブン銀行	466,600	376	175,441,600	
8411	みずほフィナンシャルグループ	17,899,200	210	3,758,832,000	
8415	紀陽ホールディングス	551,000	135	74,385,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	138,000	986	136,068,000	
8521	長野銀行	48,000	181	8,688,000	
8522	名古屋銀行	125,000	385	48,125,000	
8524	北洋銀行	208,500	383	79,855,500	
8527	愛知銀行	5,000	4,720	23,600,000	
8529	第三銀行	78,000	164	12,792,000	
8530	中京銀行	57,000	184	10,488,000	
8536	東日本銀行	60,000	217	13,020,000	
8537	大光銀行	49,000	223	10,927,000	

8541	愛媛銀行	81,000	247	20,007,000	
8542	トマト銀行	53,000	175	9,275,000	
8543	みなと銀行	125,000	174	21,750,000	
8544	京葉銀行	114,000	522	59,508,000	
8545	関西アーバン銀行	193,000	109	21,037,000	
8550	栃木銀行	70,000	357	24,990,000	
8551	北日本銀行	4,000	2,225	8,900,000	
8558	東和銀行	156,000	91	14,196,000	
8562	福島銀行	170,000	80	13,600,000	
8563	大東銀行	88,000	84	7,392,000	
8600	トモニホールディングス	106,200	389	41,311,800	
8713	フィデアホールディングス	79,600	225	17,910,000	
8714	池田泉州ホールディングス	114,200	515	58,813,000	
7148	F P G	8,900	1,372	12,210,800	
8473	S B Iホールディングス	175,900	1,295	227,790,500	
8518	日本アジア投資	94,000	119	11,186,000	
8595	ジャフコ	18,900	4,165	78,718,500	
8601	大和証券グループ本社	1,371,000	889	1,218,819,000	
8604	野村ホールディングス	2,828,900	789	2,232,002,100	
8609	岡三証券グループ	118,000	936	110,448,000	
8613	丸三証券	42,300	749	31,682,700	
8614	東洋証券	52,000	353	18,356,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	158,800	788	125,134,400	
8617	光世証券	33,000	330	10,890,000	
8622	水戸証券	40,000	524	20,960,000	
8624	いちよし証券	30,900	1,348	41,653,200	
8628	松井証券	82,100	974	79,965,400	
8692	だいこう証券ビジネス	7,800	666	5,194,800	
8698	マネックスグループ	1,503	41,650	62,599,950	
8703	カブドットコム証券	53,700	590	31,683,000	
8706	極東証券	18,600	1,892	35,191,200	
8707	岩井コスモホールディングス	13,100	1,352	17,711,200	
8732	マネーパートナーズグループ	105	29,180	3,063,900	
8742	小林洋行	3,500	274	959,000	
8630	N K S Jホールディングス	307,400	2,483	763,274,200	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	413,500	2,758	1,140,433,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	132,600	1,627	215,740,200	
8750	第一生命保険	7,401	151,700	1,122,731,700	
8766	東京海上ホールディングス	536,000	3,360	1,800,960,000	
8795	T & Dホールディングス	474,700	1,382	656,035,400	
7164	全国保証	14,400	3,590	51,696,000	
8253	クレディセゾン	121,100	2,499	302,628,900	
8423	アクリーティブ	76	20,820	1,582,320	
8424	芙蓉総合リース	13,200	3,910	51,612,000	
8425	興銀リース	20,900	3,325	69,492,500	
8439	東京センチュリーリース	32,500	2,878	93,535,000	
8511	日本証券金融	53,000	813	43,089,000	
8512	大阪証券金融	17,700	316	5,593,200	
8515	アイフル	115,350	1,122	129,422,700	
8519	ポケットカード	13,800	757	10,446,600	
8566	リコーリース	9,500	2,852	27,094,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	51,100	2,954	150,949,400	
8572	アコム	27,800	3,450	95,910,000	
8584	ジャックス	76,000	584	44,384,000	
8585	オリエン트コーポレーション	278,500	287	79,929,500	
8586	日立キャピタル	27,200	2,236	60,819,200	
8591	オリックス	825,200	1,470	1,213,044,000	
8593	三菱UFJリース	351,000	495	173,745,000	
8697	日本取引所グループ	34,900	11,220	391,578,000	
8771	イー・ギャランティ	4,000	3,290	13,160,000	
8772	アサックス	24	163,700	3,928,800	
8793	N E Cキャピタルソリューション	5,600	2,753	15,416,800	
2353	日本駐車場開発	1,500	8,370	12,555,000	
3003	ヒューリック	179,500	1,123	201,578,500	
3225	東京建物不動産販売	7,200	499	3,592,800	
3228	三栄建築設計	4,200	856	3,595,200	
3231	野村不動産ホールディングス	66,400	2,336	155,110,400	
3258	常和ホールディングス	3,200	2,551	8,163,200	

3284	フージャースホールディングス	18,500	905	16,742,500
3521	エコナックホールディングス	43,000	55	2,365,000
4666	パーク24	72,200	1,823	131,620,600
8801	三井不動産	652,000	3,080	2,008,160,000
8802	三菱地所	968,000	2,742	2,654,256,000
8803	平和不動産	26,200	1,800	47,160,000
8804	東京建物	264,000	878	231,792,000
8806	ダイビル	35,600	1,139	40,548,400
8815	東急不動産	302,000	1,020	308,040,000
8818	京阪神ビルディング	18,000	579	10,422,000
8830	住友不動産	332,000	4,220	1,401,040,000
8840	大京	213,000	318	67,734,000
8841	テーオーシー	47,700	718	34,248,600
8842	東京楽天地	23,000	506	11,638,000
8848	レオパレス21	132,500	446	59,095,000
8860	フジ住宅	17,700	690	12,213,000
8864	空港施設	16,700	630	10,521,000
8869	明和地所	6,800	453	3,080,400
8870	住友不動産販売	4,980	5,780	28,784,400
8871	ゴールドクレスト	10,900	2,467	26,890,300
8875	東栄住宅	9,400	2,153	20,238,200
8877	日本エスリード	6,100	1,143	6,972,300
8879	東急リパブル	14,600	2,135	31,171,000
8880	飯田産業	15,700	1,882	29,547,400
8881	日神不動産	8,200	695	5,699,000
8895	アーネストワン	22,900	2,160	49,464,000
8897	タカラレーベン	57,500	421	24,207,500
8904	サンヨーハウジング名古屋	7,100	1,371	9,734,100
8905	イオンモール	71,300	2,488	177,394,400
8915	タクトホーム	73	200,800	14,658,400
8918	ランド	27,100	21	569,100
8923	トーセイ	17,900	911	16,306,900
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	860	126,500	108,790,000
8934	サンフロンティア不動産	128	105,000	13,440,000
8944	ランドビジネス	9,300	617	5,738,100
8999	グランディハウス	9,100	387	3,521,700
9706	日本空港ビルディング	47,800	1,587	75,858,600
1954	日本工営	49,000	371	18,179,000
2120	ネクスト	6,500	1,261	8,196,500
2127	日本M&Aセンター	7,500	5,830	43,725,000
2128	ノバレーゼ	3,800	672	2,553,600
2131	アコーディア・ゴルフ	642	108,300	69,528,600
2151	タケエイ	6,000	1,513	9,078,000
2168	バソナグループ	145	66,200	9,599,000
2170	リンクアンドモチベーション	118	31,550	3,722,900
2174	GCAサヴィアン	8,700	881	7,664,700
2175	エス・エム・エス	8,200	1,370	11,234,000
2181	テンブホールディングス	20,000	2,231	44,620,000
2183	リニカル	3,200	1,459	4,668,800
2193	クックパッド	8,600	2,800	24,080,000
2196	エスクリ	4,100	1,014	4,157,400
2198	アイ・ケイ・ケイ	3,300	734	2,422,200
2301	学情	4,700	729	3,426,300
2305	スタジオアリス	6,700	1,387	9,292,900
2309	シミックホールディングス	5,600	1,941	10,869,600
2322	NECフィールディング	11,900	1,195	14,220,500
2331	総合警備保障	53,300	1,811	96,526,300
2371	カカクコム	39,500	3,140	124,030,000
2372	アイロムホールディングス	287	9,830	2,821,210
2378	ルネサンス	6,500	736	4,784,000
2395	新日本科学	9,000	1,795	16,155,000
2398	ツクイ	17,300	1,062	18,372,600
2413	エムスリー	346	229,000	79,234,000
2418	ベストプライダール	8,500	772	6,562,000
2419	日本ERI	2,800	1,390	3,892,000
2427	アウトソーシング	5,100	722	3,682,200
2432	ディー・エヌ・エー	72,200	1,916	138,335,200
2433	博報堂DYホールディングス	20,300	7,210	146,363,000
2440	ぐるなび	10,200	1,052	10,730,400
2450	一休	91	144,000	13,104,000

2453	ジャパンベストレスキューシステム	18	161,000	2,898,000
2462	ジェイコムホールディングス	2,600	759	1,973,400
2466	PGMホールディングス	20,600	918	18,910,800
2491	パリュコマース	5,900	1,186	6,997,400
2749	JPホールディングス	21,800	618	13,472,400
4282	イービーエス	157	121,500	19,075,500
4301	アミューズ	4,500	2,402	10,809,000
4310	ドリームインキュベータ	46	161,900	7,447,400
4319	TAC	8,900	214	1,904,600
4321	ケネディクス	139,600	552	77,059,200
4324	電通	133,200	3,140	418,248,000
4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	569	23,300	13,257,700
4337	びあ	4,300	1,634	7,026,200
4343	イオンファンタジー	4,700	1,670	7,849,000
4346	ネクシィーズ	5,300	314	1,664,200
4544	みらかホールディングス	38,400	4,835	185,664,000
4641	アルプス技研	5,900	971	5,728,900
4651	サニックス	21,300	1,548	32,972,400
4653	ダイオーズ	2,600	684	1,778,400
4658	日本空調サービス	3,600	878	3,160,800
4661	オリエンタルランド	43,500	15,850	689,475,000
4665	ダスキン	39,600	1,868	73,972,800
4668	明光ネットワークジャパン	14,500	1,351	19,589,500
4671	ファルコSDホールディングス	7,500	1,408	10,560,000
4678	秀英予備校	2,600	360	936,000
4679	田谷	2,200	750	1,650,000
4680	ラウンドワン	45,700	611	27,922,700
4681	リゾートトラスト	24,800	3,170	78,616,000
4694	ビー・エム・エル	8,600	2,546	21,895,600
4696	ワタベウエディング	4,300	740	3,182,000
4708	もしもしホットライン	24,200	1,269	30,709,800
4711	東急コミュニティー	3,800	4,845	18,411,000
4714	リソー教育	1,494	8,460	12,639,240
4718	早稲田アカデミー	1,600	763	1,220,800
4732	ユー・エス・エス	16,360	12,660	207,117,600
4745	東京個別指導学院	7,100	210	1,491,000
4767	テー・オー・ダブリュー	4,800	595	2,856,000
4801	セントラルスポーツ	4,500	1,565	7,042,500
4848	フルキャストホールディングス	13,900	242	3,363,800
5261	リゾートソリューション	12,000	212	2,544,000
6054	リブセンス	3,000	5,690	17,070,000
8876	リロ・ホールディング	5,000	5,090	25,450,000
9603	エイチ・アイ・エス	11,900	4,625	55,037,500
9616	共立メンテナンス	7,200	3,805	27,396,000
9619	イチネンホールディングス	15,300	698	10,679,400
9621	建設技術研究所	8,000	741	5,928,000
9622	スペース	7,900	918	7,252,200
9628	燦ホールディングス	3,200	1,373	4,393,600
9632	スバル興業	10,000	333	3,330,000
9633	東京テアトル	56,000	167	9,352,000
9671	よみうりランド	29,000	924	26,796,000
9672	東京都競馬	113,000	417	47,121,000
9675	常磐興産	45,000	197	8,865,000
9678	カナモト	17,000	2,247	38,199,000
9681	東京ドーム	108,000	679	73,332,000
9704	アゴラ・ホスピタリティ・グループ	60,000	46	2,760,000
9715	トランス・コスモス	19,100	1,628	31,094,800
9716	乃村工藝社	31,000	721	22,351,000
9722	藤田観光	37,000	442	16,354,000
9726	KN T - C Tホールディングス	48,000	135	6,480,000
9728	日本管財	5,400	1,468	7,927,200
9729	トーカイ	6,500	2,812	18,278,000
9731	白洋舎	15,000	211	3,165,000
9735	セコム	152,300	5,430	826,989,000
9740	セントラル警備保障	6,500	912	5,928,000
9743	丹青社	13,000	469	6,097,000
9744	メイテック	21,500	2,499	53,728,500
9747	アサツー ディ・ケイ	24,100	2,477	59,695,700
9755	応用地質	15,400	1,619	24,932,600
9757	船井総合研究所	15,000	735	11,025,000

9760	進学会	7,000	356	2,492,000	
9783	ベネッセホールディングス	44,600	3,665	163,459,000	
9787	イオンディライト	14,100	1,838	25,915,800	
9788	ナック	6,500	1,862	12,103,000	
9792	ニチイ学館	28,600	855	24,453,000	
9793	ダイセキ	21,600	1,757	37,951,200	
9795	ステップ	4,400	859	3,779,600	
	合計	219,469,225		228,040,457,162	

(注)備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

貸付有価証券一覧表

(株式)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	
1332	日本水産	141,300	(141,300)
1334	マルハニチロホールディングス	225,000	(225,000)
1377	サカタのタネ	16,900	(16,900)
1379	ホクト	11,600	(11,600)
1414	ショーボンドホールディングス	10,900	(10,900)
1514	住石ホールディングス	3,100	(3,100)
1518	三井松島産業	74,000	(74,000)
1661	関東天然瓦斯開発	14,000	(14,000)
1712	ダイセキ環境ソリューション	10	(10)
1720	東急建設	43,530	(43,530)
1762	高松コンストラクショングループ	9,300	(9,300)
1803	清水建設	349,000	(349,000)
1813	不動テトラ	86,600	(86,600)
1815	鉄建建設	70,000	(70,000)
1820	西松建設	107,000	(107,000)
1821	三井住友建設	159,100	(159,100)
1822	大豊建設	33,000	(33,000)
1824	前田建設工業	76,000	(76,000)
1826	佐田建設	46,000	(46,000)
1833	奥村組	65,000	(65,000)
1835	東鉄工業	15,000	(15,000)
1847	イチケン	3,000	(3,000)
1852	浅沼組	24,000	(24,000)
1860	戸田建設	133,000	(133,000)
1861	熊谷組	65,000	(65,000)
1865	青木あすなろ建設	6,500	(6,500)
1878	大東建託	5,000	(5,000)
1882	東亜道路工業	23,000	(23,000)
1884	日本道路	9,000	(9,000)
1888	若築建設	64,000	(64,000)
1893	五洋建設	142,000	(142,000)
1898	世紀東急工業	41,000	(41,000)
1899	福田組	8,000	(8,000)
1914	日本基礎技術	400	(400)
1916	日成ビルド工業	16,000	(16,000)
1921	巴コーポレーション	10,300	(10,300)
1926	ライト工業	25,600	(25,600)
1944	きんでん	5,000	(5,000)
1949	住友電設	400	(400)
1954	日本工営	38,000	(38,000)
1964	中外炉工業	42,000	(42,000)
1969	高砂熱学工業	10,100	(10,100)
1972	三晃金属工業	14,000	(14,000)
1973	NEC ネットズエスアイ	4,300	(4,300)
1982	日比谷総合設備	10,700	(10,700)
1983	東芝プラントシステム	20,000	(20,000)
2001	日本製粉	45,000	(45,000)
2003	日東富士製粉	7,000	(7,000)
2052	協同飼料	44,000	(44,000)
2056	日本配合飼料	35,000	(35,000)
2127	日本M&Aセンター	700	(700)
2170	リンクアンドモチベーション	86	(86)
2175	エス・エム・エス	5,800	(5,800)
2206	江崎グリコ	44,000	(44,000)
2211	不二家	67,000	(67,000)
2212	山崎製パン	83,000	(83,000)

2267	ヤクルト本社	66,800	(66,800)
2269	明治ホールディングス	34,700	(34,700)
2281	プリマハム	68,000	(68,000)
2282	日本ハム	93,000	(93,000)
2286	林兼産業	40,000	(40,000)
2309	シミックホールディングス	4,000	(4,000)
2317	システナ	200	(200)
2322	N E C フィールディング	9,300	(9,300)
2327	新日鉄住金ソリューションズ	2,200	(2,200)
2331	総合警備保障	9,200	(9,200)
2359	コア	4,100	(4,100)
2371	カカクコム	20,700	(20,700)
2372	アイロムホールディングス	207	(207)
2398	ツクイ	9,400	(9,400)
2432	ディー・エヌ・エー	52,500	(52,500)
2440	ぐるなび	7,400	(7,400)
2450	一休	82	(82)
2466	P G M ホールディングス	200	(200)
2501	サッポロホールディングス	187,000	(187,000)
2531	宝ホールディングス	56,000	(56,000)
2579	コカ・コーラウエスト	5,300	(5,300)
2593	伊藤園	34,100	(34,100)
2651	ローソン	38,100	(38,100)
2681	ゲオホールディングス	199	(199)
2685	ポイント	6,270	(6,270)
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	14,000	(14,000)
2698	キャンドウ	5,300	(5,300)
2726	パル	5,900	(5,900)
2730	エディオン	43,500	(43,500)
2733	あらた	23,000	(23,000)
2737	トーマンデバイス	200	(200)
2760	東京エレクトロン デバイス	20	(20)
2764	ひらまつ	200	(200)
2772	ゲンキー	1,000	(1,000)
2791	大黒天物産	1,700	(1,700)
2792	ハニーズ	8,830	(8,830)
2801	キッコーマン	107,000	(107,000)
2802	味の素	255,000	(255,000)
2809	キューピー	63,400	(63,400)
2810	ハウス食品	30,100	(30,100)
2811	カゴメ	47,400	(47,400)
2874	横浜冷凍	24,900	(24,900)
2897	日清食品ホールディングス	44,600	(44,600)
2914	日本たばこ産業	100	(100)
3001	片倉工業	13,400	(13,400)
3002	グンゼ	80,000	(80,000)
3003	ヒューリック	24,000	(24,000)
3028	アルペン	7,700	(7,700)
3048	ビックカメラ	382	(382)
3050	D C M ホールディングス	54,200	(54,200)
3064	M o n o t a R O	3,700	(3,700)
3088	マツモトキヨシホールディングス	20,000	(20,000)
3097	物語コーポレーション	1,300	(1,300)
3104	富士紡ホールディングス	48,000	(48,000)
3106	倉敷紡績	118,000	(118,000)
3107	ダイワボウホールディングス	94,000	(94,000)
3109	シキボウ	74,000	(74,000)
3110	日東紡績	79,000	(79,000)
3116	トヨタ紡織	38,300	(38,300)
3201	日本毛織	15,000	(15,000)
3204	トーア紡コーポレーション	48,000	(48,000)
3205	ダイドーリミテッド	1,800	(1,800)
3225	東京建物不動産販売	500	(500)
3333	あさひ	5,800	(5,800)
3349	コスモス薬品	4,900	(4,900)
3360	シップヘルスケアホールディングス	14,300	(14,300)
3371	ソフトクリエイトホールディングス	2,200	(2,200)
3391	ツルハホールディングス	8,600	(8,600)
3397	トリドール	8,700	(8,700)
3398	クスリのアオキ	1,500	(1,500)

3401	帝人	469,000	(469,000)
3402	東レ	329,000	(329,000)
3408	サカイオーベックス	32,000	(32,000)
3421	稲葉製作所	5,500	(5,500)
3436	SUMCO	65,300	(65,300)
3443	川田テクノロジーズ	2,700	(2,700)
3501	住江織物	25,000	(25,000)
3513	イチカワ	7,000	(7,000)
3514	日本バイリーン	16,000	(16,000)
3524	日東製網	15,000	(15,000)
3526	芦森工業	27,000	(27,000)
3529	アツギ	90,000	(90,000)
3580	小松精練	5,000	(5,000)
3606	レナウン	23,000	(23,000)
3620	デジタルハーツ	1,200	(1,200)
3627	ネオス	6	(6)
3630	電算システム	1,200	(1,200)
3632	グリー	51,900	(51,900)
3656	KLab	300	(300)
3715	ダウンゴ	12	(12)
3738	ティーガイア	12,500	(12,500)
3770	ザッパラス	55	(55)
3834	朝日ネット	8,000	(8,000)
3861	王子ホールディングス	472,000	(472,000)
3863	日本製紙	55,600	(55,600)
3865	北越紀州製紙	72,500	(72,500)
3878	巴川製紙所	7,000	(7,000)
3880	大王製紙	48,000	(48,000)
4003	コープケミカル	16,000	(16,000)
4004	昭和電工	695,000	(695,000)
4022	ラサ工業	47,000	(47,000)
4028	石原産業	192,000	(192,000)
4043	トクヤマ	163,000	(163,000)
4047	関東電化工業	24,000	(24,000)
4064	日本カーバイド工業	32,000	(32,000)
4078	堺化学工業	7,000	(7,000)
4088	エア・ウォーター	71,000	(71,000)
4091	太陽日酸	178,000	(178,000)
4092	日本化学工業	41,000	(41,000)
4095	日本パーカラライジング	1,000	(1,000)
4098	チタン工業	5,000	(5,000)
4100	戸田工業	16,000	(16,000)
4109	ステラ ケミファ	5,400	(5,400)
4112	保土谷化学工業	24,000	(24,000)
4183	三井化学	453,000	(453,000)
4205	日本ゼオン	98,000	(98,000)
4216	旭有機材工業	11,000	(11,000)
4217	日立化成	49,600	(49,600)
4228	積水化成成品工業	2,000	(2,000)
4229	群栄化学工業	31,000	(31,000)
4282	イーピーエス	126	(126)
4295	フェイス	341	(341)
4307	野村総合研究所	27,100	(27,100)
4310	ドリームインキュベータ	36	(36)
4321	ケネディクス	117,200	(117,200)
4324	電通	113,400	(113,400)
4340	シンプレクス・ホールディングス	187	(187)
4343	イオンファンタジー	3,700	(3,700)
4344	ソースネクスト	2,500	(2,500)
4346	ネクシィーズ	4,500	(4,500)
4350	メディカルシステムネットワーク	6,400	(6,400)
4404	ミヨシ油脂	36,000	(36,000)
4471	三洋化成工業	24,000	(24,000)
4506	大日本住友製薬	62,300	(62,300)
4516	日本新薬	22,000	(22,000)
4519	中外製薬	400	(400)
4521	科研製薬	36,000	(36,000)
4523	エーザイ	141,100	(141,100)
4530	久光製薬	35,600	(35,600)
4536	参天製薬	1,500	(1,500)

4540	ツムラ	33,700	(33,700)
4549	栄研化学	7,900	(7,900)
4555	沢井製薬	7,500	(7,500)
4559	ゼリア新薬工業	8,000	(8,000)
4574	大幸薬品	4,900	(4,900)
4611	大日本塗料	65,000	(65,000)
4613	関西ペイント	130,000	(130,000)
4626	太陽ホールディングス	3,300	(3,300)
4641	アルプス技研	5,000	(5,000)
4651	サニックス	16,800	(16,800)
4661	オリエンタルランド	10,700	(10,700)
4665	ダスキン	34,400	(34,400)
4666	パーク24	65,300	(65,300)
4668	明光ネットワークジャパン	4,200	(4,200)
4689	ヤフー	1,244	(1,244)
4704	トレンドマイクロ	47,600	(47,600)
4708	もしもしホットライン	17,600	(17,600)
4714	リソー教育	1,173	(1,173)
4716	日本オラクル	20,100	(20,100)
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	14,000	(14,000)
4768	大塚商会	6,100	(6,100)
4776	サイボウズ	176	(176)
4825	ウェザーニューズ	2,900	(2,900)
4902	コニカミノルタ	289,000	(289,000)
4912	ライオン	132,000	(132,000)
4921	ファンケル	26,800	(26,800)
4922	コーセー	3,500	(3,500)
4924	ドクターシーラボ	77	(77)
4951	エステー	6,000	(6,000)
4967	小林製薬	9,800	(9,800)
4985	アース製薬	1,000	(1,000)
4989	イハラケミカル工業	21,000	(21,000)
4994	大成ラミック	3,200	(3,200)
4996	クミアイ化学工業	26,000	(26,000)
5002	昭和シェル石油	6,700	(6,700)
5007	コスモ石油	317,000	(317,000)
5012	東燃ゼネラル石油	173,000	(173,000)
5019	出光興産	13,600	(13,600)
5108	ブリヂストン	340,000	(340,000)
5186	ニッタ	6,200	(6,200)
5191	東海ゴム工業	21,200	(21,200)
5192	三ツ星ベルト	10,000	(10,000)
5201	旭硝子	565,000	(565,000)
5202	日本板硝子	486,000	(486,000)
5204	石塚硝子	15,000	(15,000)
5214	日本電気硝子	73,000	(73,000)
5301	東海カーボン	99,000	(99,000)
5302	日本カーボン	56,000	(56,000)
5310	東洋炭素	5,600	(5,600)
5331	ノリタケカンパニーリミテド	59,000	(59,000)
5333	日本碍子	139,000	(139,000)
5337	ダントーホールディングス	16,000	(16,000)
5344	MARUWA	2,300	(2,300)
5352	黒崎播磨	28,000	(28,000)
5391	エーアンドエーマテリアル	17,000	(17,000)
5393	ニチアス	56,000	(56,000)
5406	神戸製鋼所	1,588,000	(1,588,000)
5410	合同製鐵	48,000	(48,000)
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	126,200	(126,200)
5413	日新製鋼ホールディングス	45,200	(45,200)
5423	東京製鐵	58,900	(58,900)
5440	共英製鋼	10,900	(10,900)
5444	大和工業	26,900	(26,900)
5471	大同特殊鋼	177,000	(177,000)
5476	日本高周波鋼業	9,000	(9,000)
5480	日本冶金工業	78,500	(78,500)
5486	日立金属	8,000	(8,000)
5563	日本電工	45,000	(45,000)
5602	栗本鐵工所	53,000	(53,000)
5631	日本製鋼所	164,000	(164,000)

5632	三菱製鋼	48,000	(48,000)
5714	DOWAホールディングス	12,000	(12,000)
5715	古河機械金属	193,000	(193,000)
5727	東邦チタニウム	18,600	(18,600)
5741	古河スカイ	34,000	(34,000)
5801	古河電気工業	304,000	(304,000)
5805	昭和電線ホールディングス	137,000	(137,000)
5809	タツタ電線	20,000	(20,000)
5819	カナレ電気	1,300	(1,300)
5851	リョービ	70,000	(70,000)
5915	駒井ハルテック	23,000	(23,000)
5959	岡部	22,700	(22,700)
5974	中国工業	16,000	(16,000)
5981	東京製鋼	64,000	(64,000)
6101	ツガミ	32,000	(32,000)
6135	牧野フライス製作所	53,000	(53,000)
6136	オーエスジー	47,100	(47,100)
6146	ディスコ	11,800	(11,800)
6151	日東工器	4,000	(4,000)
6203	豊和工業	65,000	(65,000)
6205	大阪機工	41,000	(41,000)
6208	石川製作所	25,000	(25,000)
6217	津田駒工業	25,000	(25,000)
6218	エンシュウ	29,000	(29,000)
6268	ナブテスコ	52,800	(52,800)
6269	三井海洋開発	8,800	(8,800)
6273	S M C	34,200	(34,200)
6278	ユニオンツール	6,400	(6,400)
6287	サトーホールディングス	11,900	(11,900)
6301	小松製作所	421,000	(421,000)
6309	巴工業	4,300	(4,300)
6310	井関農機	116,000	(116,000)
6315	T O W A	10,700	(10,700)
6316	丸山製作所	26,000	(26,000)
6326	クボタ	81,000	(81,000)
6330	東洋エンジニアリング	72,000	(72,000)
6331	三菱化工機	35,000	(35,000)
6335	東京機械製作所	37,000	(37,000)
6340	澁谷工業	4,100	(4,100)
6355	住友精密工業	6,000	(6,000)
6358	酒井重工業	2,000	(2,000)
6362	石井鐵工所	16,000	(16,000)
6363	西島製作所	12,300	(12,300)
6369	トーヨーカネツ	71,000	(71,000)
6370	栗田工業	63,200	(63,200)
6378	木村化工機	10,500	(10,500)
6379	新興プランテック	23,500	(23,500)
6383	ダイフク	500	(500)
6390	加藤製作所	24,000	(24,000)
6395	タダノ	28,000	(28,000)
6409	キトー	200	(200)
6417	S A N K Y O	3,100	(3,100)
6418	日本金銭機械	9,400	(9,400)
6419	マースエンジニアリング	5,800	(5,800)
6428	オーイズミ	3,800	(3,800)
6440	J U K I	59,000	(59,000)
6444	サンデン	62,000	(62,000)
6461	日本ピストンリング	44,000	(44,000)
6463	T P R	13,400	(13,400)
6470	大豊工業	5,700	(5,700)
6472	N T N	226,000	(226,000)
6474	不二越	110,000	(110,000)
6479	ミネベア	1,000	(1,000)
6480	日本トムソン	35,000	(35,000)
6482	ユーシン精機	5,100	(5,100)
6486	イーグル工業	14,000	(14,000)
6498	キッツ	500	(500)
6504	富士電機	9,000	(9,000)
6505	東洋電機製造	20,000	(20,000)
6506	安川電機	120,000	(120,000)

6507	シンフォニアテクノロジー	71,000	(71,000)
6513	オリジン電気	15,000	(15,000)
6594	日本電産	10,000	(10,000)
6617	東光高岳ホールディングス	5,500	(5,500)
6622	ダイヘン	17,000	(17,000)
6632	JVCケンウッド	61,600	(61,600)
6640	第一精工	3,200	(3,200)
6644	大崎電気工業	17,000	(17,000)
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	196,000	(196,000)
6701	日本電気	1,343,000	(1,343,000)
6703	沖電気工業	377,000	(377,000)
6704	岩崎通信機	49,000	(49,000)
6723	ルネサスエレクトロニクス	26,400	(26,400)
6724	セイコーエプソン	82,900	(82,900)
6727	ワコム	100	(100)
6728	アルバック	20,300	(20,300)
6731	ピクセラ	4,200	(4,200)
6737	EIZO	1,900	(1,900)
6741	日本信号	21,000	(21,000)
6742	京三製作所	26,000	(26,000)
6745	ホーチキ	5,000	(5,000)
6751	日本無線	22,000	(22,000)
6752	パナソニック	368,000	(368,000)
6753	シャープ	528,000	(528,000)
6762	TDK	57,400	(57,400)
6773	パイオニア	138,500	(138,500)
6779	日本電波工業	8,500	(8,500)
6788	日本トリム	1,250	(1,250)
6789	ローランド ディー・ジー	4,500	(4,500)
6791	日本コロムビア	100,000	(100,000)
6796	クラリオン	37,000	(37,000)
6803	ティアック	55,000	(55,000)
6806	ヒロセ電機	19,100	(19,100)
6815	ユニデン	32,000	(32,000)
6817	スミダコーポレーション	100	(100)
6820	アイコム	1,800	(1,800)
6839	船井電機	10,300	(10,300)
6857	アドバンテスト	74,600	(74,600)
6866	日置電機	5,300	(5,300)
6905	コーセル	14,800	(14,800)
6911	新日本無線	7,000	(7,000)
6914	オプテックス	7,500	(7,500)
6924	岩崎電気	38,000	(38,000)
6926	岡谷電機産業	1,400	(1,400)
6929	日本セラミック	4,000	(4,000)
6951	日本電子	41,000	(41,000)
6952	カシオ計算機	104,300	(104,300)
6958	日本シイエムケイ	22,000	(22,000)
6965	浜松ホトニクス	39,800	(39,800)
6981	村田製作所	4,400	(4,400)
6985	ユーシン	14,200	(14,200)
6989	北陸電気工業	50,000	(50,000)
6996	ニチコン	34,400	(34,400)
6997	日本ケミコン	59,000	(59,000)
7007	佐世保重工業	67,000	(67,000)
7013	IHI	748,000	(748,000)
7102	日本車輛製造	37,000	(37,000)
7122	近畿車輛	19,000	(19,000)
7201	日産自動車	1,004,300	(1,004,300)
7205	日野自動車	21,000	(21,000)
7211	三菱自動車工業	2,446,000	(2,446,000)
7220	武蔵精密工業	10,900	(10,900)
7226	極東開発工業	4,900	(4,900)
7239	タチエス	5,900	(5,900)
7240	NOK	58,800	(58,800)
7241	フタバ産業	31,000	(31,000)
7243	シロキ工業	23,000	(23,000)
7245	大同メタル工業	2,000	(2,000)
7250	太平洋工業	6,200	(6,200)
7262	ダイハツ工業	116,000	(116,000)

7278	エクセディ	13,900	(13,900)
7296	エフ・シー・シー	16,700	(16,700)
7305	新家工業	13,000	(13,000)
7312	タカタ	19,500	(19,500)
7420	佐島電機	2,400	(2,400)
7442	中山福	3,800	(3,800)
7447	ナガイレーベン	6,100	(6,100)
7451	三菱食品	11,000	(11,000)
7466	S P K	400	(400)
7480	スズデン	800	(800)
7482	シモジマ	2,200	(2,200)
7483	ドウシシャ	11,400	(11,400)
7506	ハウス オブ ローゼ	900	(900)
7508	G - 7ホールディングス	1,600	(1,600)
7513	コジマ	14,800	(14,800)
7518	ネットワンシステムズ	100	(100)
7524	マルシェ	2,600	(2,600)
7550	ゼンショーホールディングス	38,300	(38,300)
7554	幸楽苑	6,700	(6,700)
7581	サイゼリヤ	16,000	(16,000)
7591	エクセル	300	(300)
7611	ハイデイ日高	600	(600)
7613	シークス	6,900	(6,900)
7616	コロワイド	33,500	(33,500)
7649	スギホールディングス	17,300	(17,300)
7709	クボテック	22	(22)
7714	ショットモリテックス	2,200	(2,200)
7718	スター精密	20,800	(20,800)
7721	東京計器	30,000	(30,000)
7728	日本電産トーソク	4,900	(4,900)
7730	マニー	3,100	(3,100)
7731	ニコン	70,400	(70,400)
7732	トプコン	25,200	(25,200)
7735	大日本スクリーン製造	121,000	(121,000)
7740	タムロン	9,700	(9,700)
7744	ノーリツ鋼機	200	(200)
7745	エー・アンド・デイ	9,500	(9,500)
7751	キヤノン	638,200	(638,200)
7752	リコー	2,000	(2,000)
7756	日本電産コパル	8,000	(8,000)
7769	リズム時計工業	54,000	(54,000)
7775	大研医器	2,600	(2,600)
7819	S H O - B I	2,100	(2,100)
7825	ダンロップスポーツ	6,200	(6,200)
7840	フランスベッドホールディングス	74,000	(74,000)
7846	パイロットコーポレーション	7,200	(7,200)
7867	タカラトミー	33,500	(33,500)
7868	廣済堂	9,400	(9,400)
7911	凸版印刷	333,000	(333,000)
7912	大日本印刷	333,000	(333,000)
7914	共同印刷	37,000	(37,000)
7915	日本写真印刷	11,500	(11,500)
7921	宝印刷	5,800	(5,800)
7936	アシックス	109,000	(109,000)
7942	J S P	7,600	(7,600)
7947	エフビコ	2,200	(2,200)
7952	河合楽器製作所	41,000	(41,000)
7962	キングジム	3,300	(3,300)
7974	任天堂	52,500	(52,500)
7979	松風	1,400	(1,400)
7988	ニフコ	23,800	(23,800)
7995	日本バルカー工業	44,000	(44,000)
8007	高島	20,000	(20,000)
8008	F & A アクアホールディングス	3,000	(3,000)
8014	蝶理	500	(500)
8016	オンワードホールディングス	77,000	(77,000)
8020	兼松	230,000	(230,000)
8022	美津濃	54,000	(54,000)
8028	ファミリーマート	33,200	(33,200)
8032	日本紙パルプ商事	22,000	(22,000)

8038	東都水産	18,000	(18,000)
8050	セイコーホールディングス	65,000	(65,000)
8051	山善	13,000	(13,000)
8086	ニプロ	41,400	(41,400)
8090	昭光通商	34,000	(34,000)
8093	極東貿易	12,000	(12,000)
8111	ゴールドウイン	16,000	(16,000)
8131	ミツウロコグループホールディングス	3,300	(3,300)
8132	シナネン	26,000	(26,000)
8136	サンリオ	29,900	(29,900)
8151	東陽テクニカ	4,100	(4,100)
8153	モスフードサービス	15,200	(15,200)
8158	ソーダニッカ	3,000	(3,000)
8165	千趣会	17,300	(17,300)
8168	ケーヨー	15,400	(15,400)
8170	アデランス	12,800	(12,800)
8181	東天紅	1,000	(1,000)
8182	いなげや	2,800	(2,800)
8194	ライフコーポレーション	4,800	(4,800)
8218	コメリ	10,000	(10,000)
8237	松屋	21,800	(21,800)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	65,000	(65,000)
8245	丸栄	17,000	(17,000)
8248	ニッセンホールディングス	19,300	(19,300)
8251	パルコ	13,900	(13,900)
8267	イオン	435,200	(435,200)
8274	東武ストア	1,000	(1,000)
8278	フジ	12,000	(12,000)
8279	ヤオコー	400	(400)
8281	ゼビオ	5,800	(5,800)
8282	ケースホールディングス	10,100	(10,100)
8291	日産東京販売ホールディングス	19,000	(19,000)
8333	常陽銀行	165,000	(165,000)
8338	筑波銀行	1,000	(1,000)
8339	東京都民銀行	20,400	(20,400)
8344	山形銀行	65,000	(65,000)
8355	静岡銀行	150,000	(150,000)
8358	スルガ銀行	98,000	(98,000)
8366	滋賀銀行	8,000	(8,000)
8369	京都銀行	187,000	(187,000)
8374	三重銀行	1,000	(1,000)
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	577,000	(577,000)
8379	広島銀行	318,000	(318,000)
8393	宮崎銀行	67,000	(67,000)
8395	佐賀銀行	1,000	(1,000)
8397	沖縄銀行	8,900	(8,900)
8399	琉球銀行	8,100	(8,100)
8410	セブン銀行	339,200	(339,200)
8411	みずほフィナンシャルグループ	100	(100)
8423	アクリーティブ	55	(55)
8425	興銀リース	1,200	(1,200)
8473	SBIホールディングス	300	(300)
8511	日本証券金融	41,400	(41,400)
8519	ポケットカード	10,600	(10,600)
8524	北洋銀行	100	(100)
8527	愛知銀行	1,400	(1,400)
8530	中京銀行	3,000	(3,000)
8537	大光銀行	4,000	(4,000)
8562	福島銀行	113,000	(113,000)
8572	アコム	24,580	(24,580)
8584	ジャックス	20,000	(20,000)
8585	オリエン트コーポレーション	194,500	(194,500)
8595	ジャフコ	11,100	(11,100)
8614	東洋証券	41,000	(41,000)
8617	光世証券	26,000	(26,000)
8622	水戸証券	35,000	(35,000)
8628	松井証券	59,600	(59,600)
8703	カブドットコム証券	41,000	(41,000)
8706	極東証券	13,600	(13,600)
8707	岩井コスモホールディングス	11,000	(11,000)

8714	池田泉州ホールディングス	4,600	(4,600)
8835	太平洋興発	37,000	(37,000)
8841	テオーシー	6,000	(6,000)
8864	空港施設	1,100	(1,100)
8871	ゴールドクレスト	100	(100)
8875	東栄住宅	6,800	(6,800)
8880	飯田産業	10,900	(10,900)
8881	日神不動産	6,400	(6,400)
8897	タカラレーベン	44,800	(44,800)
8905	イオンモール	49,200	(49,200)
8944	ランドビジネス	2,600	(2,600)
9003	相鉄ホールディングス	70,000	(70,000)
9007	小田急電鉄	350,000	(350,000)
9008	京王電鉄	285,000	(285,000)
9010	富士急行	30,000	(30,000)
9031	西日本鉄道	87,000	(87,000)
9041	近畿日本鉄道	989,000	(989,000)
9062	日本通運	92,000	(92,000)
9065	山九	101,000	(101,000)
9067	丸運	5,500	(5,500)
9075	福山通運	26,000	(26,000)
9086	日立物流	22,300	(22,300)
9101	日本郵船	559,000	(559,000)
9104	商船三井	574,000	(574,000)
9115	明治海運	9,600	(9,600)
9119	飯野海運	52,800	(52,800)
9132	第一中央汽船	75,000	(75,000)
9202	A N Aホールディングス	2,003,000	(2,003,000)
9302	三井倉庫	47,000	(47,000)
9305	ヤマタネ	2,000	(2,000)
9306	東陽倉庫	19,000	(19,000)
9370	郵船ロジスティクス	8,700	(8,700)
9375	近鉄エクスプレス	9,800	(9,800)
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	6,900	(6,900)
9470	学研ホールディングス	30,000	(30,000)
9474	ゼンリン	15,600	(15,600)
9477	K A D O K A W A	9,200	(9,200)
9479	インプレスホールディングス	7,100	(7,100)
9501	東京電力	864,600	(864,600)
9505	北陸電力	112,300	(112,300)
9507	四国電力	113,300	(113,300)
9508	九州電力	241,700	(241,700)
9509	北海道電力	102,400	(102,400)
9513	電源開発	3,300	(3,300)
9533	東邦瓦斯	285,000	(285,000)
9543	静岡瓦斯	7,500	(7,500)
9601	松竹	66,000	(66,000)
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	37	(37)
9627	アインファーマシーズ	5,600	(5,600)
9632	スバル興業	6,000	(6,000)
9633	東京テアトル	41,000	(41,000)
9672	東京都競馬	63,000	(63,000)
9675	常磐興産	38,000	(38,000)
9681	東京ドーム	85,000	(85,000)
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	36,500	(36,500)
9697	カプコン	23,000	(23,000)
9706	日本空港ビルデング	34,700	(34,700)
9722	藤田観光	33,000	(33,000)
9726	K N T - C Tホールディングス	37,000	(37,000)
9742	アイネス	13,700	(13,700)
9747	アサツー ディ・ケイ	6,200	(6,200)
9766	コナミ	49,800	(49,800)
9783	ベネッセホールディングス	39,800	(39,800)
9787	イオンディライト	11,500	(11,500)
9793	ダイセキ	16,900	(16,900)
9810	日鐵商事	22,000	(22,000)
9830	トラスコ中山	3,100	(3,100)
9831	ヤマダ電機	26,100	(26,100)
9843	ニトリホールディングス	11,000	(11,000)

9861	吉野家ホールディングス	101	(101)
9883	富士エレクトロニクス	6,200	(6,200)
9887	松屋フーズ	5,200	(5,200)
9900	サガミチェーン	10,000	(10,000)
9934	因幡電機産業	11,800	(11,800)
9945	プレナス	5,900	(5,900)
9948	アークス	12,300	(12,300)
9962	ミスミグループ本社	22,900	(22,900)
9972	アルテック	4,900	(4,900)
9982	タキヒヨー	3,000	(3,000)
9990	東京デリカ	1,200	(1,200)
9991	ジェコス	7,400	(7,400)
9994	やまや	1,800	(1,800)
	合 計	42,089,094	(42,089,094)

(注)貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年7月8日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		441,946,173
国債証券		3,599,541,400
未収利息		773
流動資産合計		4,041,488,346
資産合計		4,041,488,346
負債の部		
流動負債		
未払解約金		16,144,823
流動負債合計		16,144,823
負債合計		16,144,823
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,956,260,468
剰余金		
剰余金又は欠損金()		69,083,055
元本等合計		4,025,343,523
純資産合計		4,025,343,523
負債純資産合計		4,041,488,346

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		[平成25年7月8日現在]
1 期首		平成25年1月8日
期首元本額		2,775,741,514円
期首からの追加設定元本額		4,666,351,460円
期首からの一部解約元本額		3,485,832,506円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド		178,907,264円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)		24,866,713円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)		38,059,510円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)		2,727,794円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)		170,286円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)		126,013,765円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)		584,396,001円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)		724,288円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)		31,749,196円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>		1,658,589,755円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)		197,649円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)		2,712,786円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネープール・ファンド		2,143,151円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)		424,906円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)		1,086,244円

米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,571,019円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,114,882円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	17,360,722円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,057,111円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	55,440,512円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,518,017円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	11,003,027円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	125,756,119円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	15,756,663円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	6,320,690円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	68,076,479円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,170,386円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	3,628,967円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	313,056,109円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	422,811円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	239,996円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,509,575円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド> 通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<円コース>	2,439,896円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<米ドルコース>	609,253円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<豪ドルコース>	30,312円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	141,405円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	531,213円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	3,765円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	4,476円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	50,185円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	99,292円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド2012-11(円ヘッジ)(限定追加型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	10,816,126円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	42,446,077円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	128,774円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	227,039円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	40,301円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	10,814円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	2,438,810円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	10,938,381円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,965,408円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	491,449円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	218,892円
	14,547円

N a v i o インド債券ファンド	885,566円
N a v i o マネーブルファンド	2,553,457円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円
マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	116,474円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	170,487,029円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	266,184,772円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	16,982,851円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	53,765,806円
(合計)	3,956,260,468円
2 受益権の総数	3,956,260,468口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0175円 (10,175円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	(自平成25年1月8日 至平成25年7月8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年7月8日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成25年7月8日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券		14,342
合計		14,342

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第359回国庫短期証券	300,000,000	299,994,300	
	第361回国庫短期証券	200,000,000	199,993,600	
	第362回国庫短期証券	200,000,000	199,990,000	
	第363回国庫短期証券	100,000,000	99,993,200	
	第365回国庫短期証券	100,000,000	99,991,400	
	第367回国庫短期証券	200,000,000	199,980,200	
	第369回国庫短期証券	300,000,000	299,965,200	
	第370回国庫短期証券	700,000,000	699,906,200	
	第372回国庫短期証券	400,000,000	399,939,600	
	第374回国庫短期証券	500,000,000	499,914,500	
	第376回国庫短期証券	100,000,000	99,980,200	
	第377回国庫短期証券	500,000,000	499,893,000	
		国債証券 小計	3,600,000,000	3,599,541,400
	合計	3,600,000,000	3,599,541,400	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「マネー・プールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	第4期	第5期
	[平成24年11月20日現在]	[平成25年5月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	297	297
親投資信託受益証券	118,443	118,500
未収入金		1
流動資産合計	118,740	118,798
資産合計	118,740	118,798
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	118,509	118,509
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	231	289
(分配準備積立金)	167	225
元本等合計	118,740	118,798
純資産合計	118,740	118,798
負債純資産合計	118,740	118,798

(2) 損益及び剰余金計算書

	第4期	第5期
	自平成24年5月22日 至平成24年11月20日	自平成24年11月21日 至平成25年5月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	56	58
営業収益合計	56	58
営業費用		
営業費用合計		
営業利益	56	58
経常利益	56	58
当期純利益	56	58
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3	
期首剰余金又は期首欠損金()	168	231
剰余金増加額又は欠損金減少額	34	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34	
剰余金減少額又は欠損金増加額	24	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24	
分配金	1	
期末剰余金又は期末欠損金()	231	289

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第 4 期 [平成24年11月20日現在]	第 5 期 [平成25年5月20日現在]
	1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	114,039円 20,000円 15,530円
2 受益権の総数	118,509口	118,509口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0019円 (10,019円)	1.0024円 (10,024円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 4 期 (自 平成24年5月22日 至 平成24年11月20日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	39円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	14円
収益調整金額	C	64円
分配準備積立金額	D	114円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	231円
当ファンドの期末残存口数	F	118,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	19円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 5 期 (自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	27円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31円
収益調整金額	C	64円
分配準備積立金額	D	167円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	289円
当ファンドの期末残存口数	F	118,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	24円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 4 期 (自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日)	第 5 期 (自 平成24年11月21日 至 平成25年 5月20日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期 [平成24年11月20日現在]	第 5 期 [平成25年5月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 4 期 [平成24年11月20日現在]	第 5 期 [平成25年5月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	57	57
合計	57	57

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	116,474	118,500	
	親投資信託受益証券 小計	116,474	118,500	
	合計	116,474	118,500	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

[前へ](#) [次へ](#)

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年11月20日現在]	[平成25年5月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	744,245,252	456,844,690
国債証券	2,399,686,600	2,399,787,200
未収利息	1,691	798
流動資産合計	3,143,933,543	2,856,632,688
資産合計	3,143,933,543	2,856,632,688
負債の部		
流動負債		
未払金	299,922,300	
未払解約金	5,479,760	672,382
流動負債合計	305,402,060	672,382
負債合計	305,402,060	672,382
純資産の部		
元本等		
元本	2,791,289,779	2,807,226,775
剰余金		
剰余金又は欠損金()	47,241,704	48,733,531
元本等合計	2,838,531,483	2,855,960,306
純資産合計	2,838,531,483	2,855,960,306
負債純資産合計	3,143,933,543	2,856,632,688

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年11月20日現在]	[平成25年5月20日現在]
1 期首	平成24年5月22日	平成24年11月21日
期首元本額	3,636,601,179円	2,791,289,779円
期首からの追加設定元本額	1,699,003,347円	3,213,767,664円
期首からの一部解約元本額	2,544,314,747円	3,197,830,668円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	150,351,420円	175,945,851円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)ファンド・マネジャー(新興国株式)	24,866,713円	24,866,713円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	32,418円	32,418円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	62,865円	62,865円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	38,059,510円	38,059,510円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	997,724円	2,727,794円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	170,286円	170,286円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	126,013,765円	126,013,765円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	584,396,001円	584,396,001円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	724,288円	724,288円

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	4,381,279円	31,749,196円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,329,480,546円	991,560,741円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	197,649円	197,649円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	2,712,786円	2,712,786円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	5,545,056円	2,339,686円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	641,165円	424,906円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,843,150円	1,086,244円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,571,019円	2,571,019円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,694,849円	1,114,882円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	22,438,640円	16,899,524円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,784,527円	1,057,111円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	68,417,834円	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	1,081,386円	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	55,440,512円	55,440,512円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,363,393円	1,518,017円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,787,931円	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	4,531,823円	2,532,289円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	62,195,714円	125,756,119円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,170,608円	7,717,350円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	7,122,869円	16,581,133円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	23,252,961円	68,076,479円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	560,929円	1,170,386円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,613,828円	3,628,967円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	128,949,771円	9,051,879円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,221,253円	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	84,425円	422,811円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	52,890円	239,996円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	48,613円	1,509,575円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,094,618円	2,422,316円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<円コース>	1,582,418円	609,253円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<米ドルコース>	187,592円	30,312円
通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド<豪ドルコース>	623,073円	141,405円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	878,816円	531,213円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	3,765円	3,765円

欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	984円	4,476円
新興国ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	984円	158,294円
新興国ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	984円	99,292円
三菱UFJ 米国リートファンドA <為替ヘッジあり> （毎月決算型）	491,836円	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB <為替ヘッジなし> （毎月決算型）	98,368円	98,368円
三菱UFJ / UBS グローバル好利回りCBファンド 2012-11（円ヘッジ）（限定追加型）		10,816,126円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコ ベソコース>（毎月分配型）		42,446,077円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回 分配型）		128,774円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年 2回分配型）		50,134円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドル コース>（年2回分配型）		20,644円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジル リアルコース>（年2回分配型）		10,814円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコ ベソコース>（年2回分配型）		2,438,810円
Navigo インド債券ファンド	885,566円	885,566円
Navigo マネーボールファンド	985,833円	2,553,619円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円	39,351円
マネーボールファンド（FOFs用）（適格機関投資家 限定）	116,475円	116,474円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）イン デックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限 定）	85,846,700円	149,620,746円
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）イン デックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限 定）		142,053,505円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為 替ヘッジなし）	16,982,851円	16,982,851円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為 替ヘッジあり）	15,244,519円	53,765,806円
（合計）	2,791,289,779円	2,807,226,775円
2 受益権の総数	2,791,289,779口	2,807,226,775口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0169円 （10,169円）	1.0174円 （10,174円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成24年5月22日 至平成24年11月20日）	（自平成24年11月21日 至平成25年5月20日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年11月20日現在]	[平成25年5月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記） に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。	同左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
		同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成24年11月20日現在]	[平成25年5月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	4,327	32,240
合計	4,327	32,240

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第347回国庫短期証券	400,000,000	399,993,600	
	第348回国庫短期証券	600,000,000	599,980,800	
	第350回国庫短期証券	200,000,000	199,990,000	
	第351回国庫短期証券	300,000,000	299,979,600	
	第359回国庫短期証券	300,000,000	299,956,800	
	第361回国庫短期証券	200,000,000	199,968,200	
	第362回国庫短期証券	200,000,000	199,964,600	
	第367回国庫短期証券	200,000,000	199,953,600	
	国債証券 小計	2,400,000,000	2,399,787,200	
	合計	2,400,000,000	2,399,787,200	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成25年7月31日現在
(単位:円)

資産総額	911,603,315
負債総額	1,789,702
純資産総額(-)	909,813,613
発行済口数	700,000 口
1口当たり純資産価額(/)	1,299.73 (100口当たり 129,973)

<参考>

「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」
純資産額計算書

平成25年7月31日現在
(単位:円)

資産総額	908,102,709
負債総額	18,359
純資産総額(-)	908,084,350
発行済口数	697,945,678 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3011 (1万口当たり 13,011)

<参考>

「マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の現況
純資産額計算書

平成25年7月31日現在
(単位:円)

資産総額	118,810
負債総額	
純資産総額(-)	118,810
発行済口数	118,509 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0025 (1万口当たり 10,025)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成25年7月31日現在
(単位:円)

資産総額	248,843,037,783
負債総額	27,520,214,860
純資産総額(-)	221,322,822,923
発行済口数	204,002,274,134 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0849 (1万口当たり 10,849)

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成25年7月31日現在
(単位:円)

資産総額	3,604,590,092
負債総額	20,365,124
純資産総額(-)	3,584,224,968
発行済口数	3,522,521,877 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0175 (1万口当たり 10,175)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成25年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年7月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成25年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	419	6,274,655
追加型公社債投資信託	18	707,760
単位型株式投資信託	8	150,782
単位型公社債投資信託	3	81,557
合計	448	7,214,754

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第27期(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。
なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

		有価証券届出書(内国投資信託受益証券)
減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
							事務所の賃借	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
							取引銀行	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								6,532 千円	未収収益	544 千円
							マルチコーラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
									長期性預金	8,500,000 千円
	マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円						

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要 株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラ ブル預金の預 入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
							マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円
								長期性預金	3,500,000 千円	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。 ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

平成25年6月21日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・ 公告方法の変更（日本経済新聞に掲載する方法から電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による）に変更）

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年7月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式・公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・換金時期については制限がありますのでご注意ください。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、上場証券投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月7日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成25年1月17日から平成25年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成25年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。